

平成25年平均消費者物価指数の動向

- 1 概 況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 10大費目別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 財・サービス分類指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 品目別価格指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 5 地域別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 6 世帯属性別指数及び品目特性格別指数の動き・・・・・・ 29
- (参考1) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き・・・・ 33
- (参考2) 平成24年平均消費者物価地域差指数の概況・・・・ 35

図1-1 消費者物価指数の推移

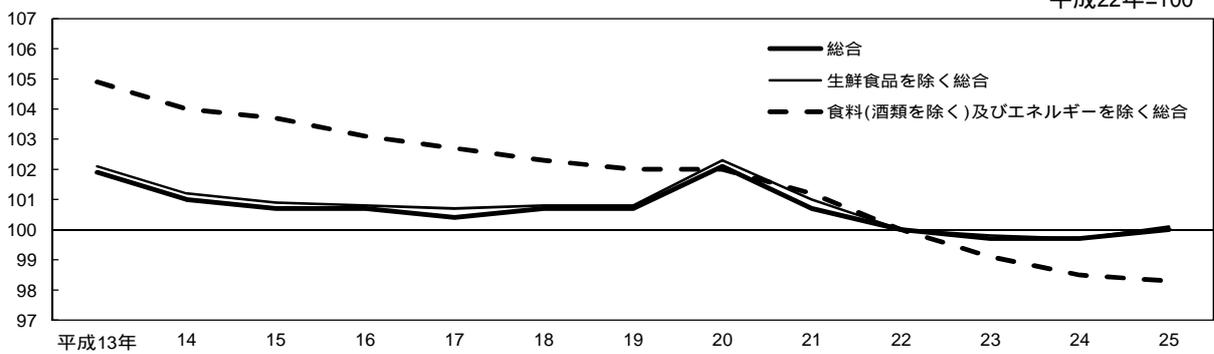


図1-2 前年比の推移

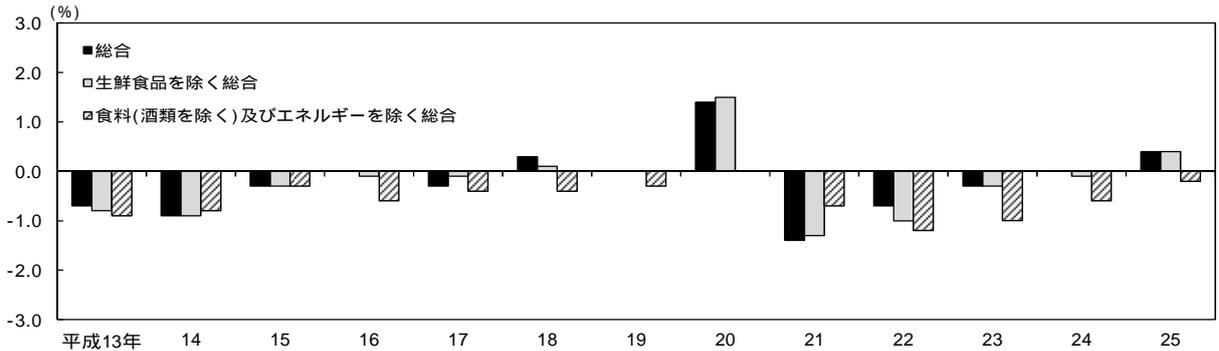


表1 総合，生鮮食品を除く総合，食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		(平成22年 = 100)												
		平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総合	指数	101.9	101.0	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0
	前年比 (%)	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4
生鮮食品を除く総合	指数	102.1	101.2	100.9	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	100.1
	前年比 (%)	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	104.9	104.0	103.7	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	98.3
	前年比 (%)	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6	-0.2

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概況

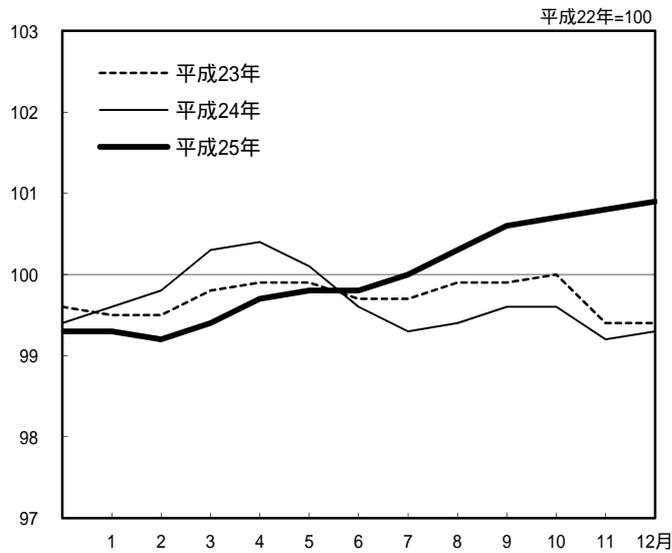
(1) 平成25年平均消費者物価指数の動き

総合指数は平成22年を100として100.0となり，前年に比べ0.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.1となり，前年に比べ0.4%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.3となり，前年に比べ0.2%の下落となった。(図1-1，図1-2，図2，表1)

図2 総合指数の動き



(2) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると，光熱・水道は電気代などにより4.6%の上昇，交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより1.4%の上昇，諸雑費は傷害保険料を含む他の諸雑費などにより1.2%の上昇，教育は補習教育などにより0.5%の上昇，被服及び履物は衣料などにより0.3%の上昇となった。

一方，教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより1.0%の下落，住居は家賃などにより0.4%の下落，家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.2%の下落，食料は飲料などにより0.1%の下落，保健医療は保健医療用品・器具などにより0.6%の下落となった。(図3，表2，表3)

表2 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	0.4	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
寄与度		-0.04	-0.09	0.35	-0.07	0.01	-0.02	0.20	0.02	-0.10	0.07

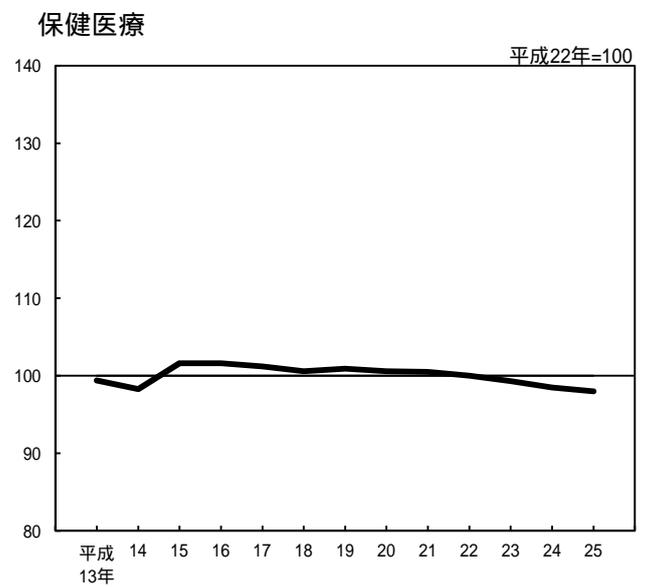
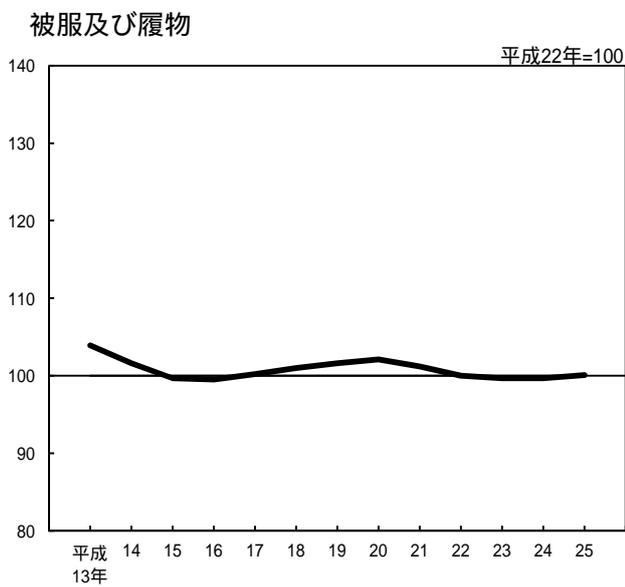
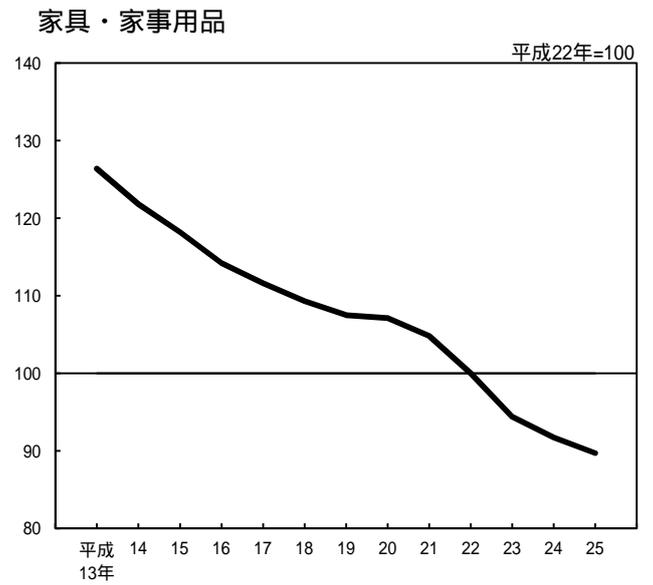
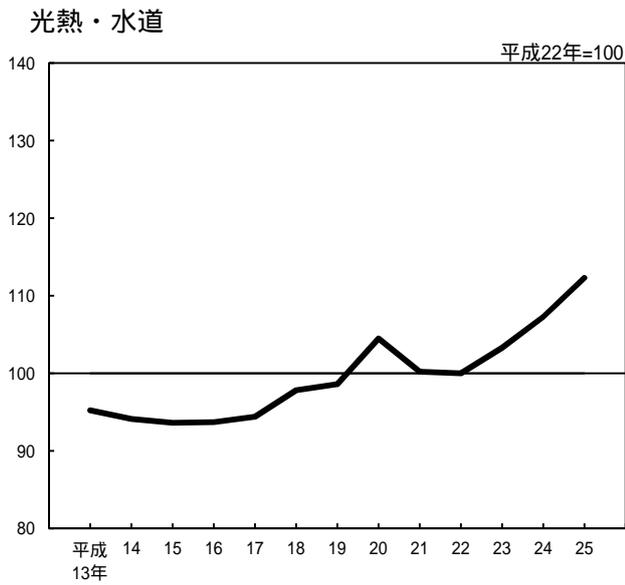
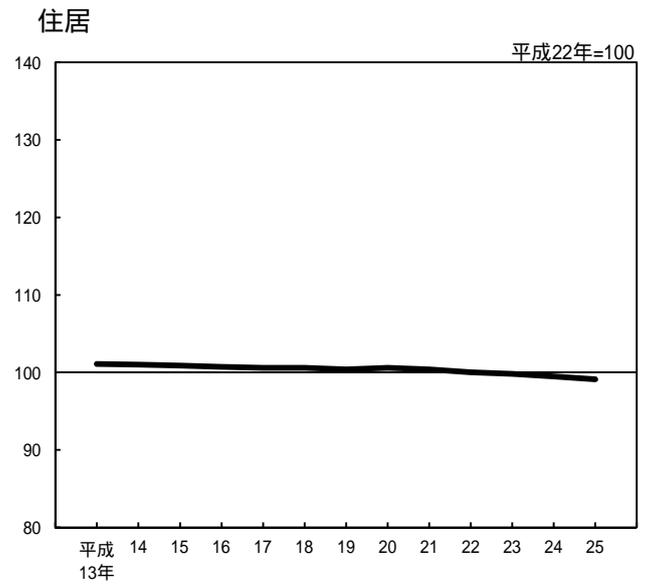
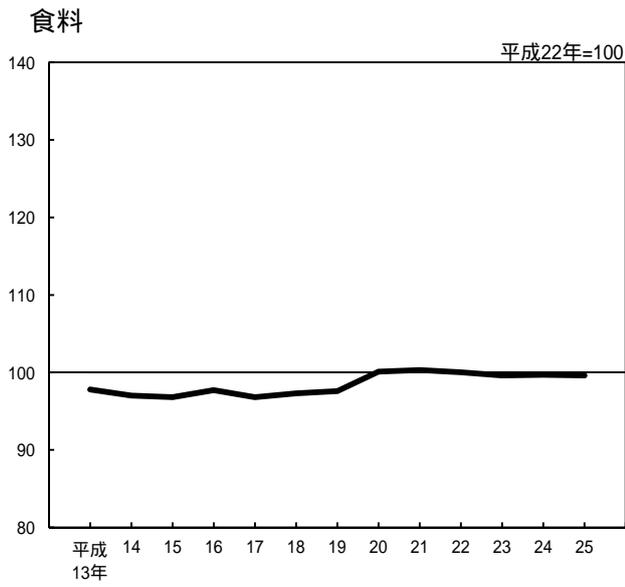
表3 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成22年 = 100

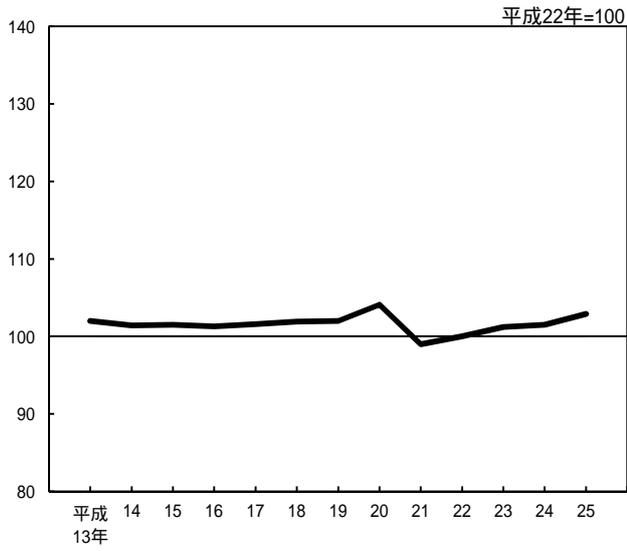
年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 5年平均	100.6	100.4	102.0	98.2	93.3	92.0	148.7	104.4	88.5	105.8	88.9	118.9	91.4	
6	101.2	101.1	102.8	99.0	95.4	91.8	145.7	103.1	88.8	105.2	91.8	120.3	92.1	
7	101.1	101.1	103.5	97.8	97.3	92.0	143.0	102.7	88.9	105.3	94.4	119.5	92.3	
8	101.2	101.4	104.0	97.7	98.7	91.8	140.2	103.8	89.5	104.5	96.7	118.1	92.7	
9	103.1	103.1	105.6	99.5	100.2	96.1	138.9	106.2	93.6	104.5	98.7	119.9	94.2	
10	103.7	103.4	106.4	100.8	100.8	94.6	136.7	107.6	100.3	102.9	100.6	120.1	94.8	
11	103.4	103.4	106.3	100.3	100.7	93.1	135.2	107.4	99.5	102.6	102.0	119.1	95.7	
12	102.7	103.0	105.9	98.4	100.9	94.6	131.1	106.3	98.7	103.0	103.2	118.0	95.4	
13	101.9	102.1	104.9	97.8	101.1	95.2	126.4	103.9	99.4	102.0	104.3	114.5	95.2	
14	101.0	101.2	104.0	97.0	101.0	94.1	121.8	101.6	98.3	101.4	105.3	112.0	95.4	
15	100.7	100.9	103.7	96.8	100.9	93.6	118.2	99.7	101.6	101.5	106.0	110.4	96.2	
16	100.7	100.8	103.1	97.7	100.7	93.7	114.2	99.5	101.6	101.3	106.7	108.8	96.8	
17	100.4	100.7	102.7	96.8	100.6	94.4	111.6	100.2	101.2	101.6	107.4	107.9	97.1	
18	100.7	100.8	102.3	97.3	100.6	97.8	109.3	101.0	100.6	101.9	108.2	106.3	98.0	
19	100.7	100.8	102.0	97.6	100.4	98.6	107.5	101.6	100.9	102.0	108.9	104.9	98.7	
20	102.1	102.3	102.0	100.1	100.6	104.5	107.1	102.1	100.6	104.1	109.7	104.3	99.1	
21	100.7	101.0	101.2	100.3	100.4	100.2	104.8	101.2	100.5	99.0	110.6	101.7	98.7	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	99.7	99.8	99.1	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8	
24	99.7	99.7	98.5	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5	
25	100.0	100.1	98.3	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8	
前年比 (%)	平成 5年平均	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4
	6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8
	7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3
	8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4
	9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6
	10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7
	11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0
	12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
	13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
	14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
22	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	
23	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	
24	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	
25	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

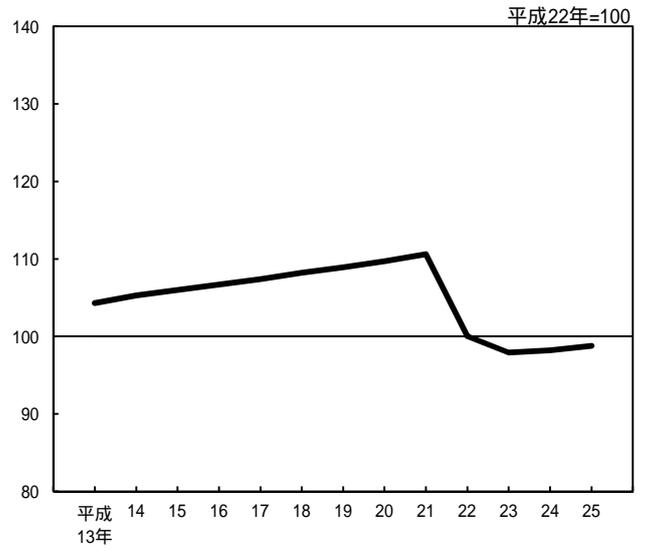
図3 10大費目別指数の推移



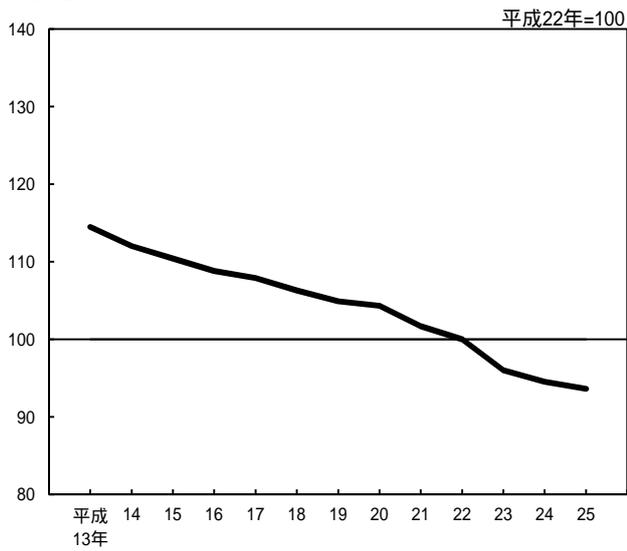
交通・通信



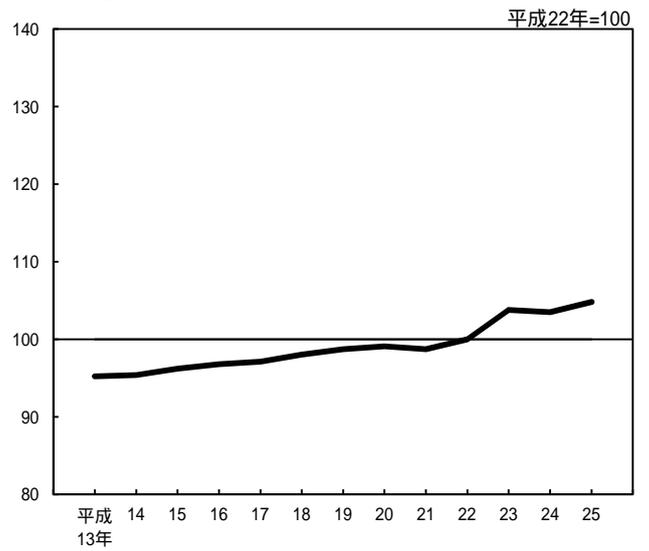
教育



教養娯楽



諸雑費



(3) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は0.6%の上昇となった。これは、電気代を含む電気・都市ガス・水道などが上昇したことによる。

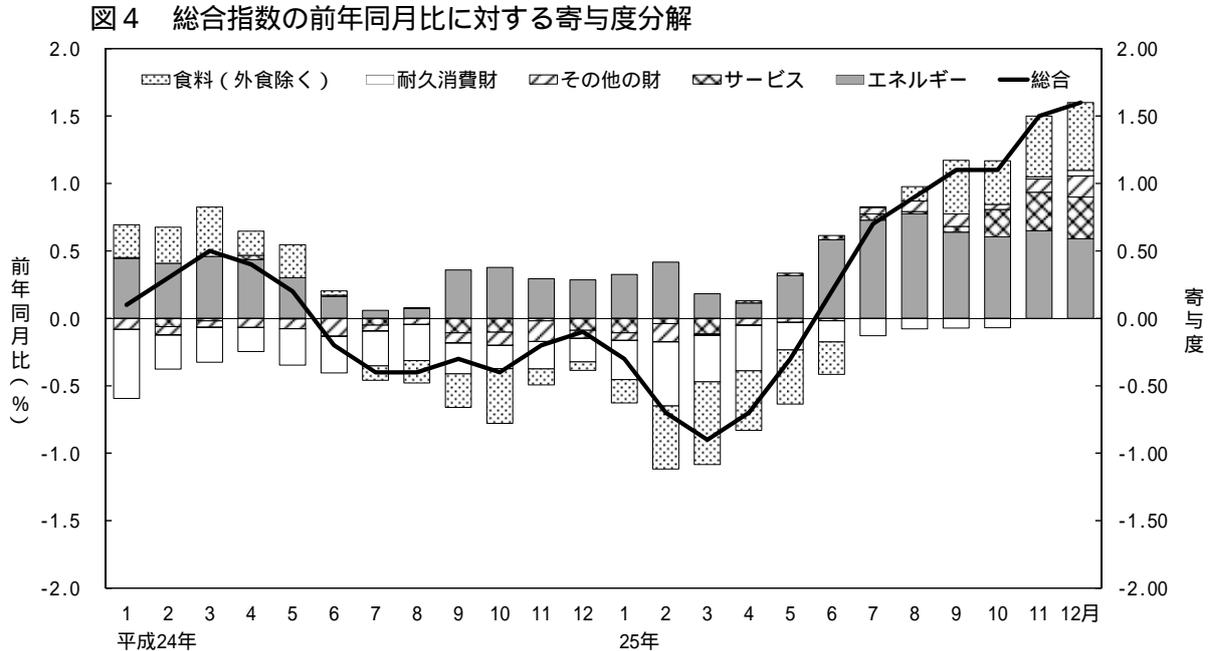
サービスは0.1%の上昇となった。これは、自動車保険料(任意)を含む公共サービスなどが上昇したことによる。(図4, 図5)

(4) 主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは5.8%の上昇となった。このうち電気代は7.1%の上昇(1), ガソリンは5.9%の上昇, 灯油は8.0%の上昇となった。そのほか, ガス代は, 都市ガス代が3.2%の上昇, プロパンガスが2.0%の上昇となり(2), 全てのエネルギー品目で上昇となった。

サービスの動きを品目別にみると、自動車保険料(任意)が3.6%の上昇(3), 家賃が民営家賃の下落などにより0.4%の下落となった。

生鮮食品は0.1%の下落となった。生鮮食品を除く食料は0.1%の下落となったものの、牛肉などの肉類や鶏卵などの乳卵類などが上昇したことにより、9月以降は上昇となった。

耐久消費財は3.1%の下落となった。テレビが8.3%の下落, ルームエアコンが7.5%の下落, 携帯電話機が3.9%の下落, 電気冷蔵庫が12.0%の下落となった。下落が続いていた耐久消費財だがパソコンの上昇などにより11月には上昇に転じている。(図4, 図5, 図6, 図7, 表4)



1 電気代の上昇は、原油や液化天然ガスの輸入価格値上がりや5月の関西電力及び九州電力の電気料金値上げ、9月の北海道電力、東北電力及び四国電力の電気料金値上げ、再生可能エネルギー発電促進賦課金の見直しによる値上げなどによるもの。

2 ガス代の上昇は、液化天然ガスの輸入価格値上がりなどによるもの。

3 自動車保険料(任意)の上昇は、損害保険各社が4月に保険料を値上げしたことなどによるもの。

図5 財・サービス分類の前年比の推移

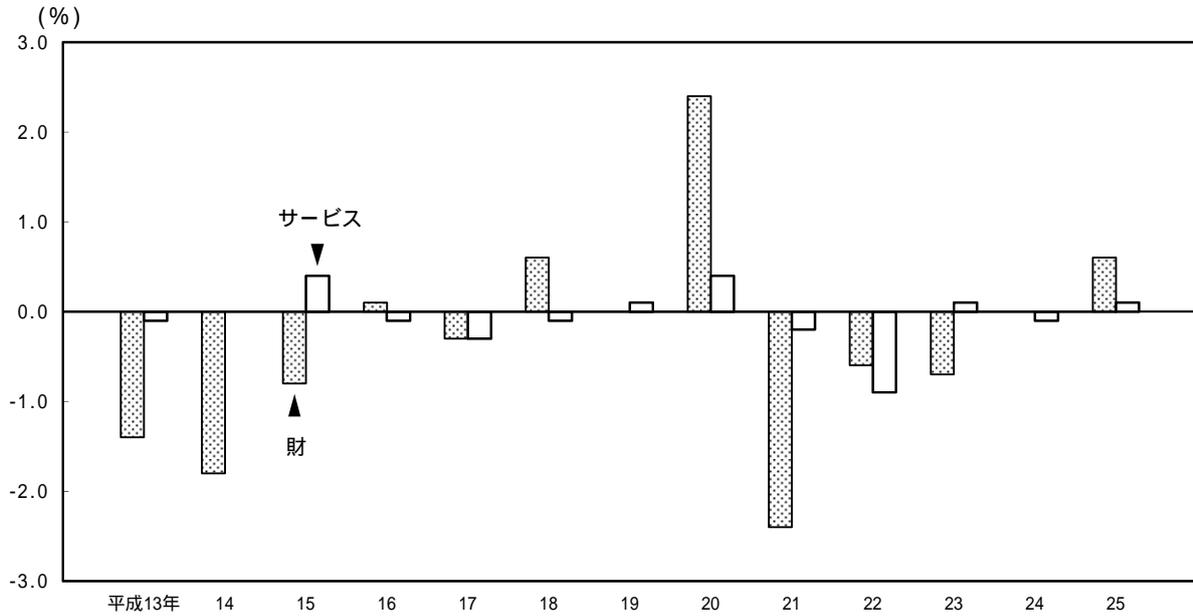


表4 主な項目の指数，前年比及び寄与度

平成22年=100

項目	平成24年	平成25年	前年比	寄与度
			%	
エネルギー	109.8	116.2	5.8	0.49
電気代	108.8	116.6	7.1	0.25
都市ガス代	108.4	111.9	3.2	0.03
プロパンガス	105.4	107.5	2.0	0.02
灯油	120.7	130.3	8.0	0.05
ガソリン	110.8	117.4	5.9	0.15
生鮮食品	99.6	99.5	-0.1	0.00
生鮮食品を除く食料	99.7	99.6	-0.1	-0.03
肉類	99.0	99.3	0.3	0.01
乳卵類	98.1	98.1	0.1	0.00
家賃	99.4	99.0	-0.4	-0.08
民営家賃	99.1	98.5	-0.6	-0.02
家庭用耐久財	78.7	73.2	-6.9	-0.07
電気冷蔵庫	52.3	46.0	-12.0	-0.01
ルームエアコン	88.9	82.3	-7.5	-0.02
自動車保険料(自賠責)	112.1	123.6	10.2	0.04
自動車保険料(任意)	100.3	103.9	3.6	0.06
携帯電話機	89.9	86.4	-3.9	-0.02
教養娯楽用耐久財	66.0	62.5	-5.3	-0.06
テレビ	66.1	60.6	-8.3	-0.05
パソコン(デスクトップ型)	47.2	54.3	14.9	0.01
教養娯楽サービス	100.0	99.4	-0.6	-0.03
外国バック旅行	111.8	113.4	1.4	0.01
身の回り用品	99.3	104.3	5.0	0.03
ハンドバッグ(輸入品)	98.9	119.1	20.5	0.03
傷害保険料	108.6	111.4	2.5	0.03
(再掲)耐久消費財	85.9	83.2	-3.1	-0.18

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)。

図6 ガソリン指数と前年同月比の動き

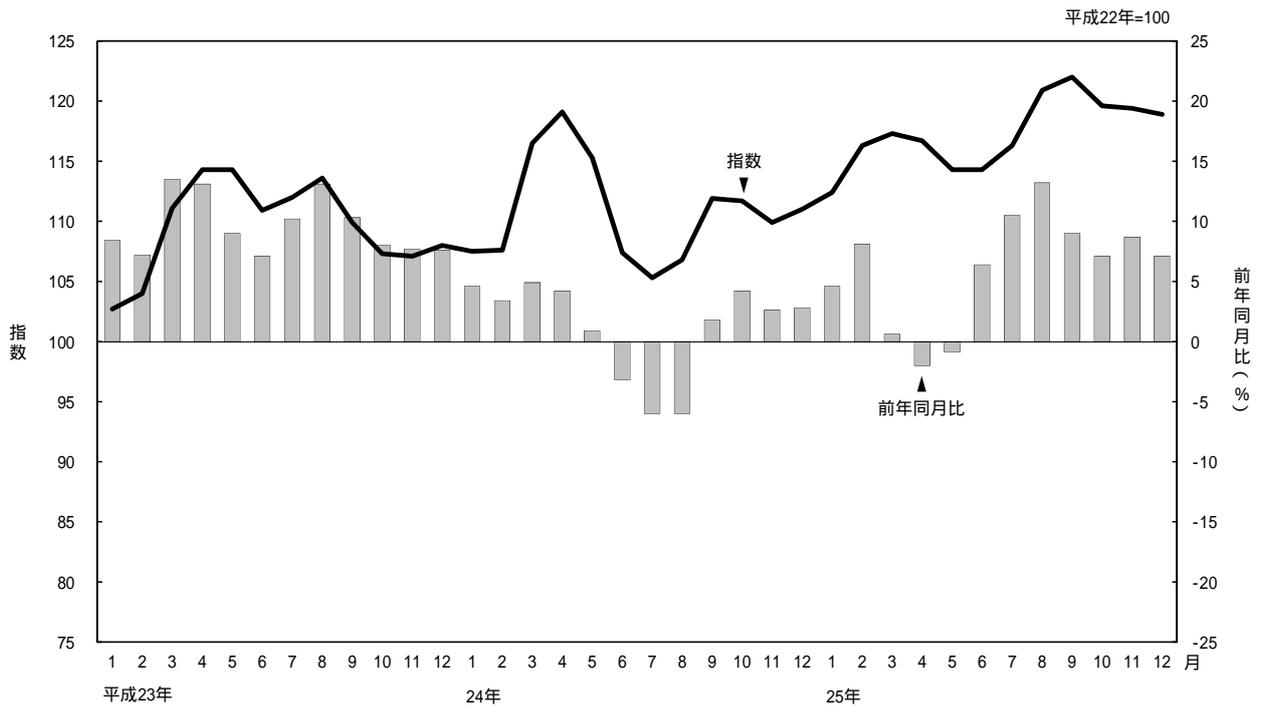
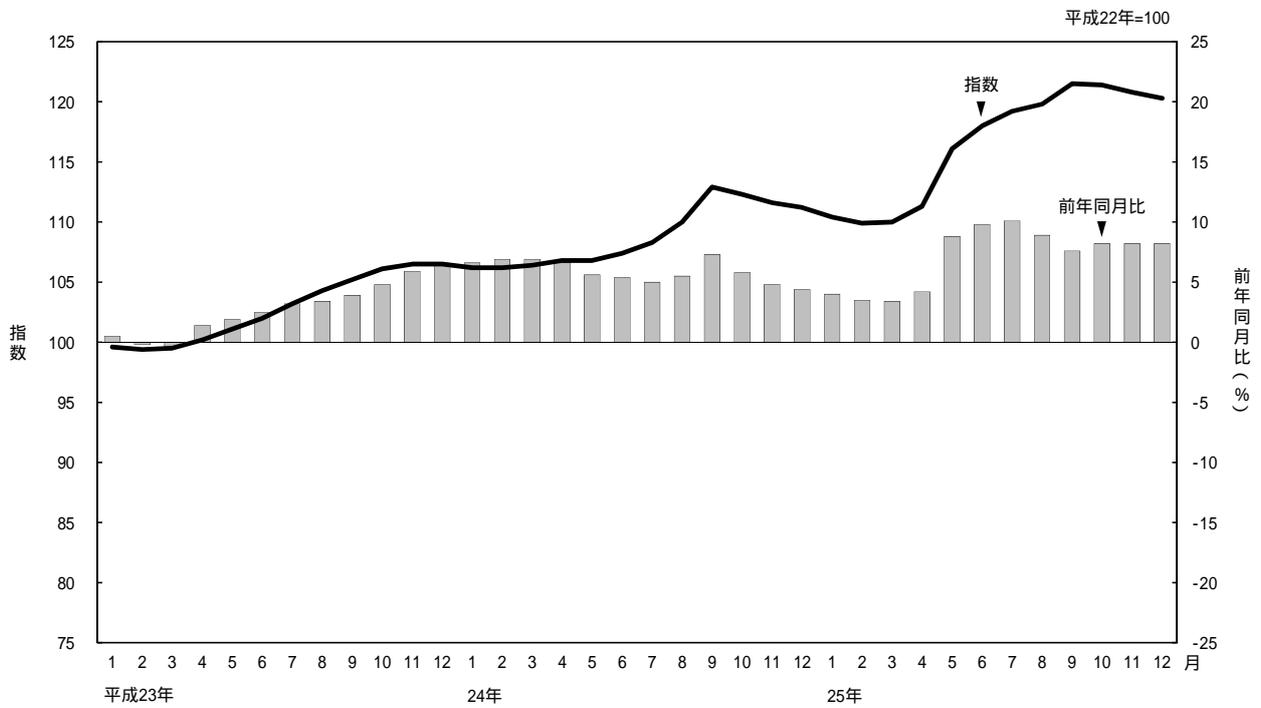


図7 電気代指数と前年同月比の動き



(参考) 近年の総合指数の動き

- ・ 平成11年から15年までは5年連続で下落となった。
- ・ 平成16年は、耐久消費財などが下落したものの、石油製品の上昇、天候不順による生鮮野菜の上昇や15年の冷夏による米類の上昇の影響などにより15年と同水準となった。
- ・ 平成17年は、石油製品の上昇が続いたものの、耐久消費財が下落したことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の下落や、固定電話通信料の下落などにより0.3%の下落となった。
- ・ 平成18年は、耐久消費財や移動電話通信料などが下落したものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の上昇、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。
- ・ 平成19年は、石油製品が上昇したものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料などが下落し、18年と同水準となった。
- ・ 平成20年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品目が増加したことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。
- ・ 平成21年は、20年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成22年は、ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料などが上昇したものの、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成23年は、原油価格の上昇などにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、0.3%の下落となった。
- ・ 平成24年は、電気代、都市ガス代、うるち米などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、前年と同水準となった。

<コラム> 最近の日本の消費者物価指数の動きについて（諸外国との比較から）

最近の総合指数の動きについて、日本、アメリカ、カナダ及びイギリスで比較を行った。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、日本では、平成22年後半から25年半ばにかけて、おおむね0%近傍で推移していたが、6月に13か月ぶりにプラスへ転じ、10月から12月にかけてはイギリスに次いで2番目の上昇幅となった。（図8）

寄与度分解から分かる主な点として、平成23年半ばから25年半ばにかけては、日本以外の国ではサービスの大きな上昇寄与が見られることに加え、ガソリンなどエネルギーの寄与が日本よりも大きくなっていること、食料も他国では上昇に寄与する傾向があることなどが挙げられる。なお、家電などの耐久消費財は、日本を含む各国共おおむね下落傾向が見られた。

その後、平成25年半ば頃から変化が見られ、11月から12月にかけて、日本ではエネルギーの上昇寄与に加え、食料、サービス及び耐久消費財の上昇寄与も見られた。（図9）

なお、ウエイトについて見てみると、日本とカナダでは財とサービスがほぼ半々なのに対し、アメリカではサービスが約6割と大きく、イギリスでは財の割合がやや大きくなっている。また、日本ではガソリンなどエネルギーの割合が他国に比べて小さいという違いが見られる。（表5）

図8 総合指数の前年同月比（日本、アメリカ、カナダ、イギリス）

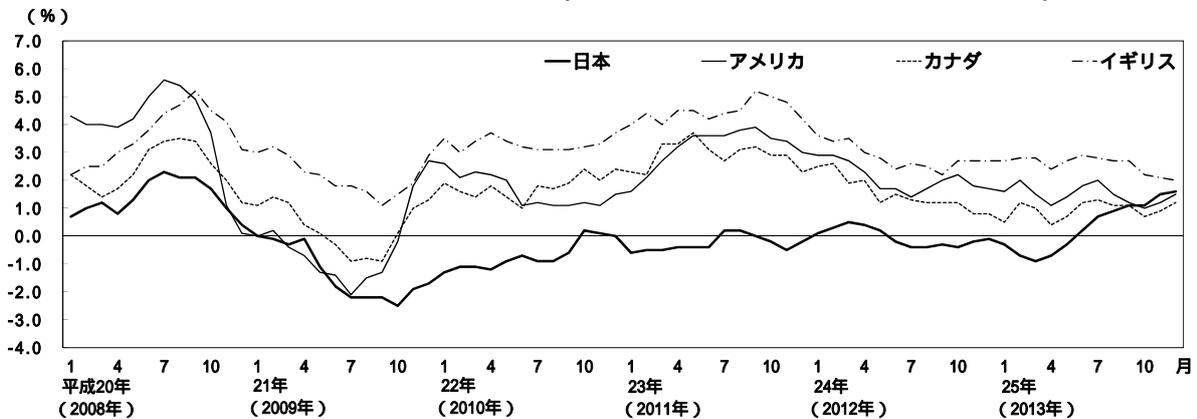
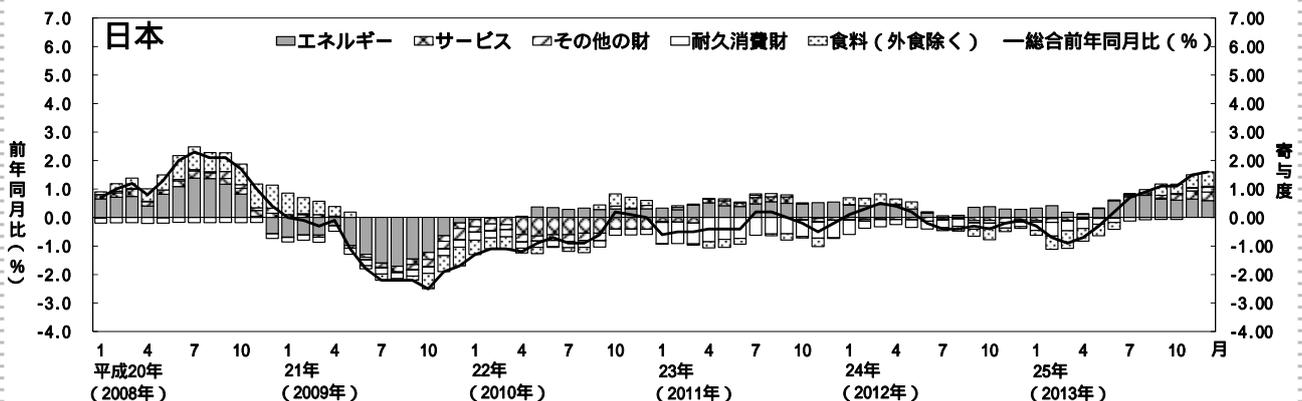
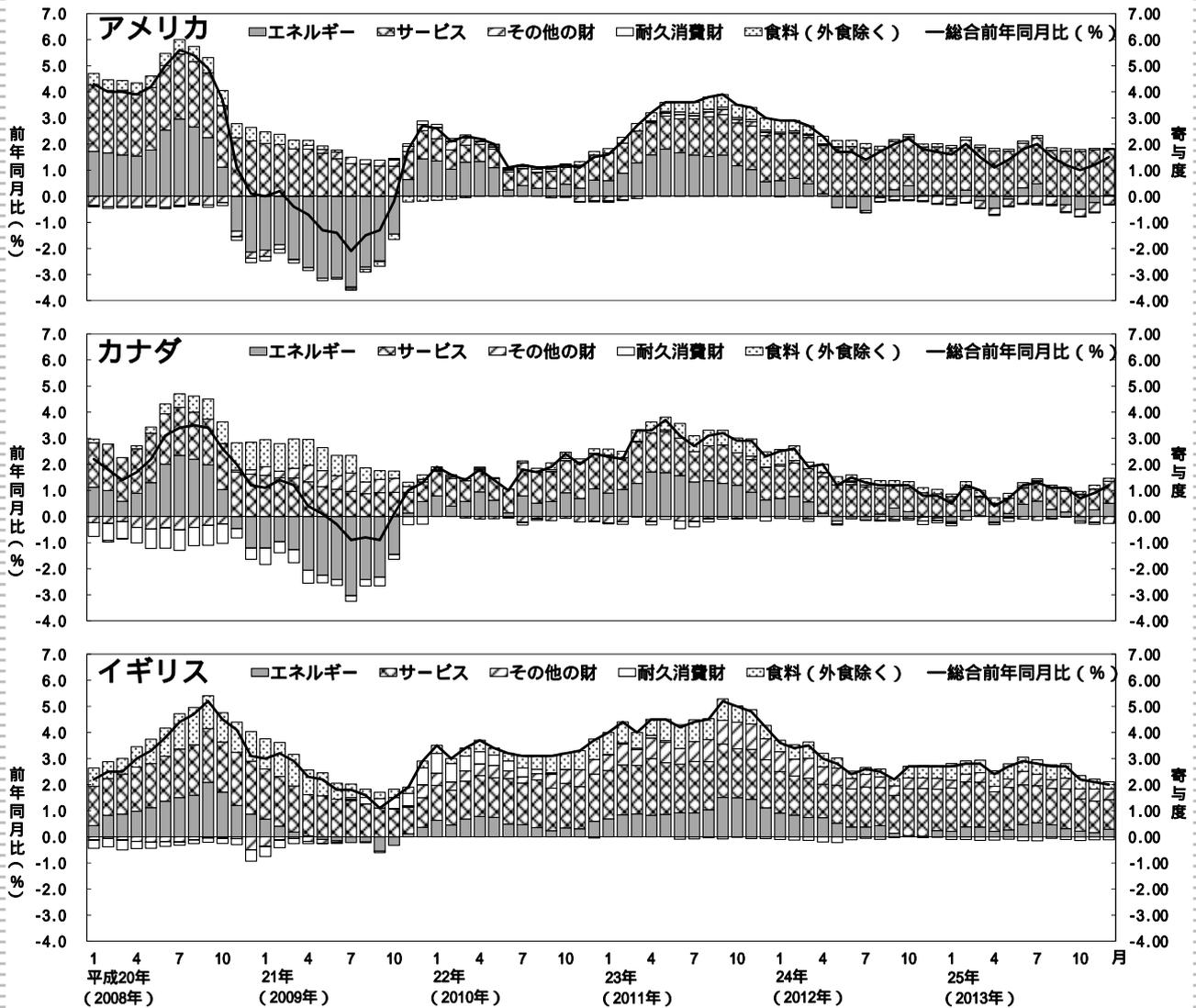


図9 総合指数の寄与度分解（日本、アメリカ、カナダ、イギリス）





(備考) 1. 各国のホームページなどの情報を基に作成
2. 比較のために必要な区分の組替えを行っている。

表5 消費項目のウェイト比較¹⁾ (日本, アメリカ, カナダ, イギリス)

類・品目 2)	日本 CPI 1万分比	アメリカ CPI-U 1万分比換算	カナダ CPI 1万分比換算	イギリス CPI 1万分比換算
食料(酒類を含む。外食を除く)	1,993	921	1,270	1,260
耐久消費財	660	897	1,333	990
テレビ 3)	97	18	46	60
自動車	177	518	664	350
その他の財	1,506	993	1,411	2,210
エネルギー	772	968	877	880
ガソリン	229	527	485	400
サービス	5,069	6,221	5,109	4,660
保健医療サービス	222	452	109	150
家賃 4)	1,865	3,044	1,740	620

(備考) 1. 各国のホームページなどの情報を基に、2013年指数の作成に用いたウェイトを掲載。各国のウェイト参照年次は480ページを参照
2. 区分は原則として各国の公表によるので、内訳は必ずしも一致しない。
3. カナダは映像機器、イギリスは音声及び映像の受信・再生機器
4. 日本とアメリカは持家に係る帰属家賃を含む。カナダは家賃と持家に係る住宅ローン利子、修繕費及び固定資産税の合計。イギリスは持家に係る帰属家賃を除く。なお、イギリスは、参考系列として帰属家賃を含む指数を別途算出

2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は99.6となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮果物が1.6%の下落となった。一方、生鮮魚介が0.5%の上昇、生鮮野菜が0.3%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では0.1%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は99.6となり、前年に比べ0.1%の下落となった。なお、生鮮食品を除く食料を月別にみると、9月以降は上昇に転じている。

内訳をみると、飲料は1.5%の下落、穀類は0.5%の下落、油脂・調味料は0.6%の下落、調理食品は0.3%の下落、酒類は1.0%の下落となった。一方、外食は0.3%の上昇、肉類は0.3%の上昇、乳卵類は0.1%の上昇、菓子類は0.2%の上昇となった。(図10～図14、表6、表16)

図10 食料指数の動き

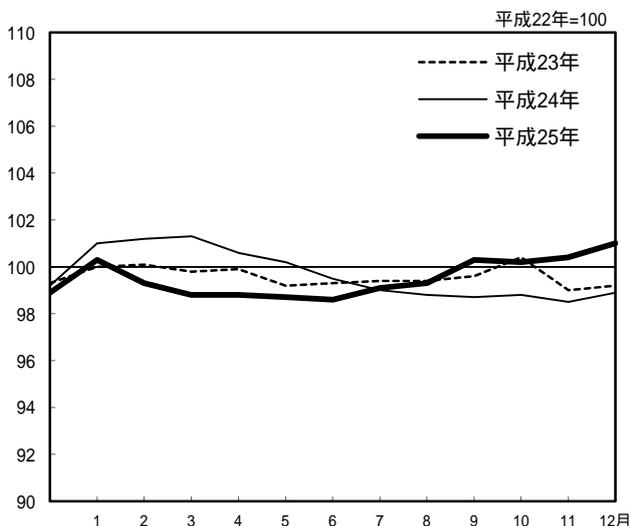


図11 生鮮魚介指数の動き

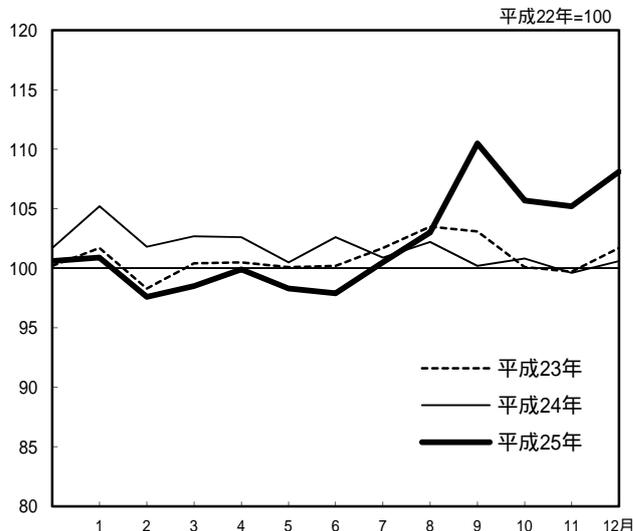


図12 生鮮野菜指数の動き

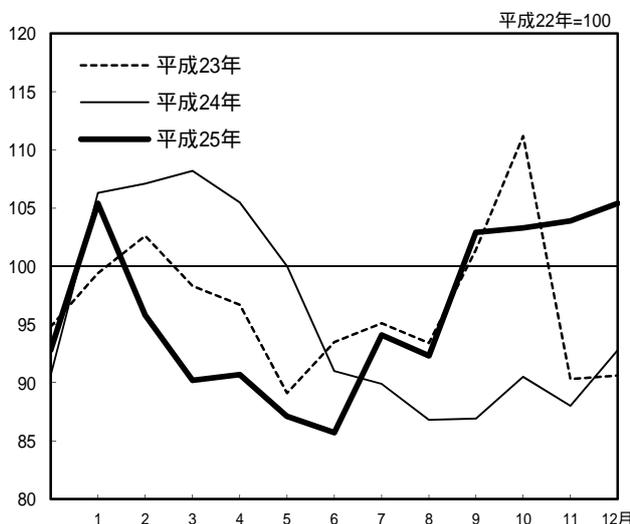


図13 生鮮果物指数の動き

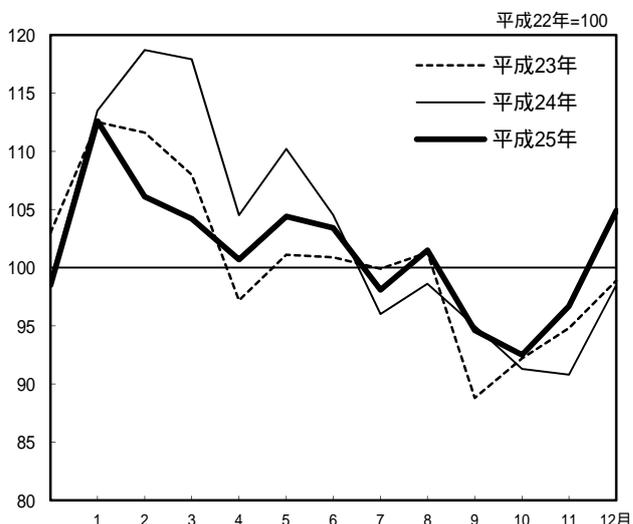


図14 生鮮食品を除く食料指数の動き

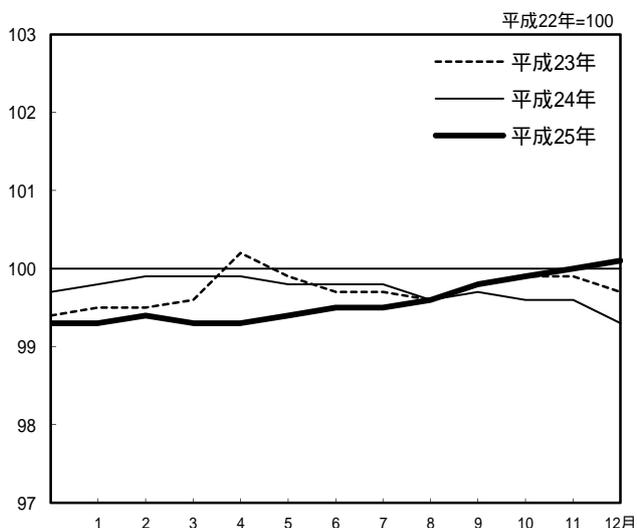


表6 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
	%	%	%	
食料	-0.4	0.1	-0.1	-0.04
穀類	-1.6	2.9	-0.5	-0.01
魚介類	0.4	1.0	1.0	0.02
肉類	-0.2	-0.9	0.3	0.01
乳卵類	0.2	-2.2	0.1	0.00
野菜・海藻	-2.2	-0.5	-0.1	0.00
果物	0.6	2.7	-1.6	-0.02
油脂・調味料	-0.8	-1.3	-0.6	-0.01
菓子類	-0.5	-0.6	0.2	0.00
調理食品	0.4	0.7	-0.3	-0.01
飲料	-0.5	-1.1	-1.5	-0.02
酒類	-1.1	-1.3	-1.0	-0.01
外食	0.2	0.0	0.3	0.02
生鮮食品	-1.0	0.5	-0.1	0.00
生鮮魚介	0.9	0.7	0.5	0.01
生鮮野菜	-3.2	-0.7	0.3	0.01
生鮮果物	0.6	2.7	-1.6	-0.02
生鮮食品を除く食料	-0.3	0.0	-0.1	-0.03

(2) 住居は99.1となり、前年に比べ0.4%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.4%の下落、設備修繕・維持は0.2%の下落となった。

(図15、表7)

図15 住居指数の動き

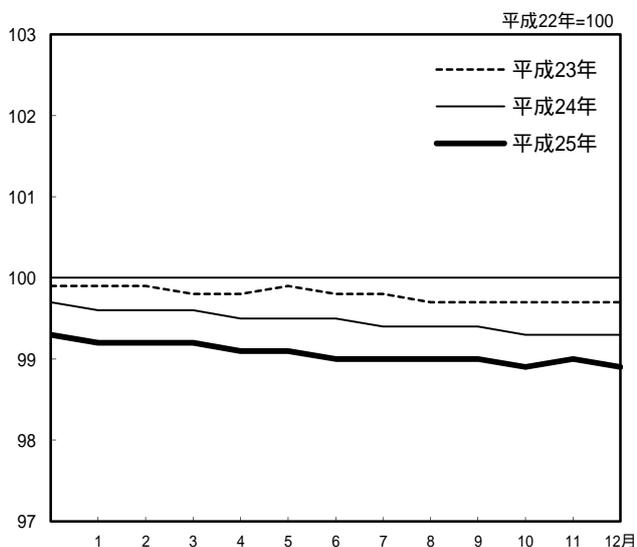


表7 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
	%	%	%	
住居	-0.2	-0.3	-0.4	-0.09
家賃	-0.2	-0.4	-0.4	-0.08
(民 営 家 賃)	-0.4	-0.5	-0.6	-0.02
(公 営 家 賃)	-0.7	0.2	1.0	0.00
(持家の帰属家賃)	-0.2	-0.4	-0.4	-0.07
設備修繕・維持	-0.1	0.1	-0.2	-0.01
(設 備 材 料)	-0.4	-1.1	-1.1	-0.01
(工事その他のサービス)	0.0	0.5	0.1	0.00
持家の帰属家賃を除く住居	-0.3	-0.2	-0.3	-0.02
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.4	-0.5	-0.4	-0.01

注) ()は小分類指数又は品目別指数を表している
(表8から15まで同じ)。

(3) 光熱・水道は112.3となり，前年に比べ4.6%の上昇となった。

内訳をみると，電気代は7.1%の上昇，ガス代は2.6%の上昇，他の光熱(灯油)は8.0%の上昇，上下水道料は0.5%の上昇といずれも上昇となった。(図16，表8)

図16 光熱・水道指数の動き

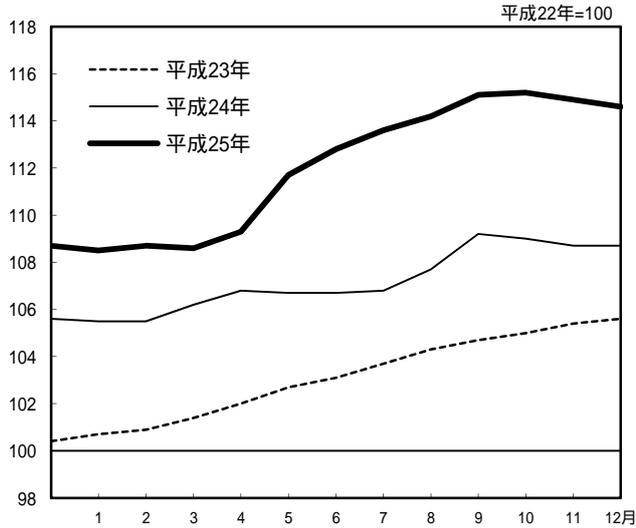


表8 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	2.8	5.9	7.1	0.25
ガス代	2.9	4.0	2.6	0.05
(都市ガス代)	2.8	5.5	3.2	0.03
(プロパンガス)	2.9	2.4	2.0	0.02
他の光熱	18.4	1.9	8.0	0.05
(灯油)	18.4	1.9	8.0	0.05
上下水道料	0.0	0.3	0.5	0.01
(水道料)	-0.1	0.2	0.3	0.00
(下水道料)	0.4	0.5	1.0	0.01

(4) 家具・家事用品は89.7となり，前年に比べ2.2%の下落となった。

内訳をみると，家庭用耐久財は6.9%の下落，室内装備品は1.9%の下落，寝具類は0.1%の下落，家事用消耗品は0.4%の下落，家事サービスは0.4%の下落となった。一方，家事雑貨は0.7%の上昇となった。(図17，表9)

図17 家具・家事用品指数の動き

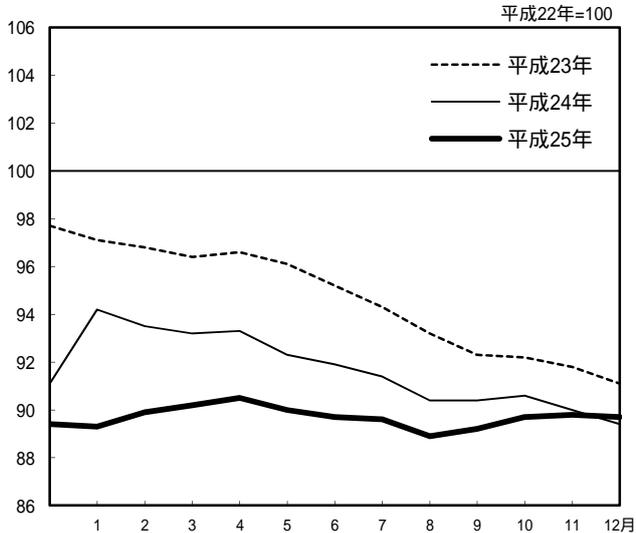


表9 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	-13.8	-8.8	-6.9	-0.07
(家事用耐久財)	-19.6	-18.8	-10.1	-0.04
(冷暖房用器具)	-10.1	0.1	-6.8	-0.03
(一般家具)	-2.2	0.2	0.7	0.00
室内装備品	-3.4	-1.6	-1.9	0.00
寝具類	-0.1	1.8	-0.1	0.00
家事雑貨	-0.2	1.6	0.7	0.00
家事用消耗品	-2.0	-1.9	-0.4	0.00
家事サービス	-0.4	-0.1	-0.4	0.00

(5) 被服及び履物は100.1となり，前年に比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると，衣料は0.5%の上昇，シャツ・セーター・下着類は0.6%の上昇，被服関連サービスは0.4%の上昇となった。一方，履物類は0.3%の下落，帽子などの他の被服類は0.8%の下落となった。（図18，表10）

図18 被服及び履物指数の動き

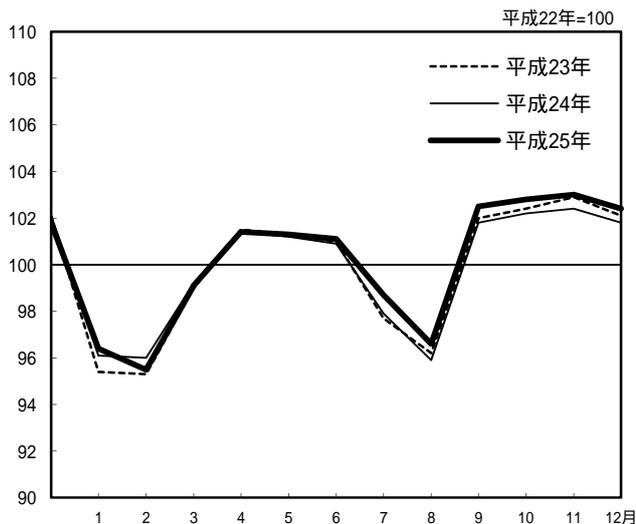


表10 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	-0.3	0.0	0.3	0.01
和服	0.0	0.0	0.5	0.01
洋服	0.8	0.6	-0.1	0.00
(男子洋服)	0.0	-0.1	0.6	0.01
(婦人洋服)	2.0	2.4	1.1	0.01
(子供洋服)	0.7	-0.6	1.1	0.01
(子供洋服)	-7.3	-3.6	-3.5	-0.01
シャツ・セーター・下着類	-0.2	0.3	0.6	0.01
シャツ・セーター類	0.0	0.7	0.7	0.01
下着類	0.0	0.7	0.7	0.01
履物類	-0.8	-0.5	0.5	0.00
他の被服類	-1.3	-0.5	-0.3	0.00
被服関連サービス	-0.6	-0.3	-0.8	0.00
被服関連サービス	0.1	0.1	0.4	0.00

(6) 保健医療は98.0となり，前年に比べ0.6%の下落となった。

内訳をみると，医薬品・健康保持用摂取品は1.0%の下落，保健医療用品・器具は1.9%の下落となった。一方，保健医療サービスは0.1%の上昇となった。（図19，表11）

図19 保健医療指数の動き

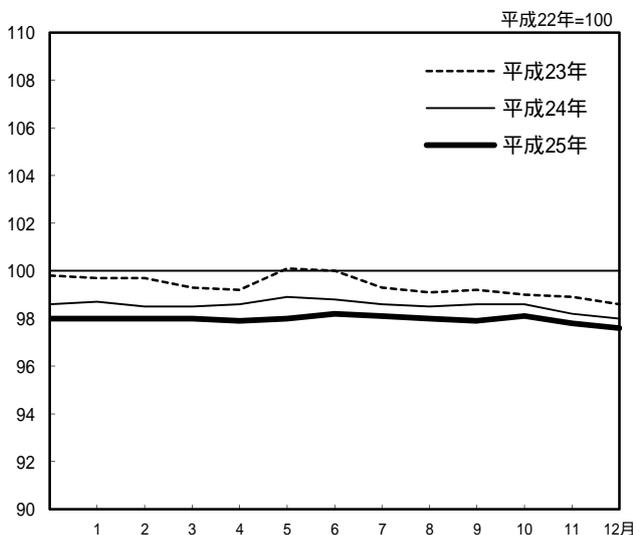


表11 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
保健医療	%	%	%	
保健医療	-0.7	-0.8	-0.6	-0.02
医薬品・健康保持用摂取品	-2.0	-2.2	-1.0	-0.01
保健医療用品・器具	-0.3	-1.3	-1.9	-0.01
保健医療サービス	0.0	0.2	0.1	0.00
(診療代)	0.0	0.2	0.0	0.00
(出産入院料)	1.3	3.1	1.6	0.00

(7) 交通・通信は102.9となり，前年に比べ1.4%の上昇となった。

内訳をみると，ガソリン及び自動車保険料(任意)などの上昇により自動車等関係費は2.7%の上昇となった。一方，携帯電話機などの通信は0.6%の下落となった。なお，交通は前年と同水準となった。(図20，表12)

図20 交通・通信指数の動き

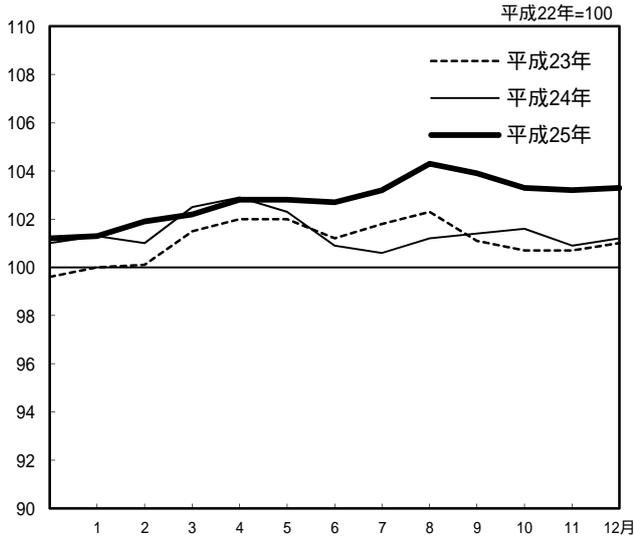


表12 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	0.8	0.1	0.0	0.00
(鉄道運賃(JR))	-0.1	0.0	0.0	0.00
(鉄道運賃(JR以外))	0.0	-0.1	0.0	0.00
(一般路線バス代)	-0.2	-0.1	0.0	0.00
(高速バス代)	0.0	0.0	0.0	0.00
(タクシー代)	0.0	0.0	0.2	0.00
(航空運賃)	8.1	-2.6	-1.8	0.00
(高速道路料金)	0.3	3.5	1.3	0.00
自動車等関係費	2.2	0.9	2.7	0.23
(自動車)	-0.1	0.2	-0.5	-0.01
(ガソリン)	9.6	1.1	5.9	0.15
(自動車保険料)	9.1	2.8	10.2	0.04
(自賠責)				
(自動車保険料(任意))	-2.9	3.3	3.6	0.06
通信	-0.7	-1.0	-0.6	-0.02
(携帯電話通信料)	0.0	-0.2	0.0	0.00
(携帯電話機)	-4.1	-6.2	-3.9	-0.02

(8) 教育は98.8となり，前年に比べ0.5%の上昇となった。

内訳をみると，授業料等は0.3%の上昇，補習教育は0.8%の上昇，教科書・学習参考教材は3.5%の上昇といずれも上昇となった。(図21，表13)

図21 教育指数の動き

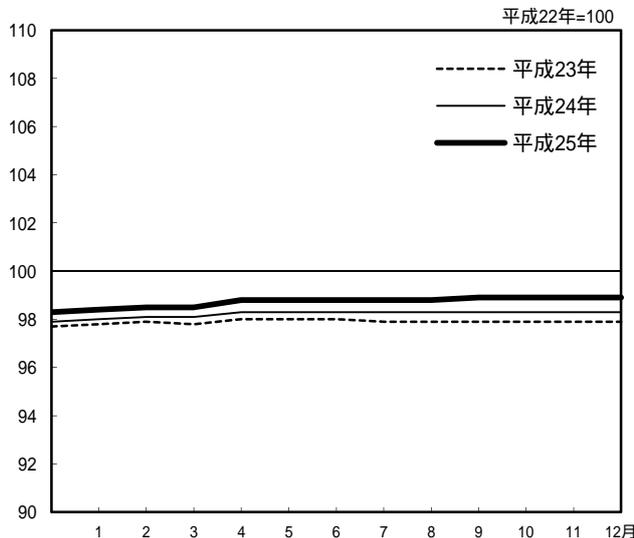


表13 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	-2.1	0.3	0.5	0.02
(公立高校授業料)	-3.0	0.3	0.3	0.01
(私立高校授業料)	-94.1	0.0	0.0	0.00
(私立大学授業料)	-7.3	1.0	0.5	0.00
教科書・	0.3	0.2	0.1	0.00
学習参考教材	0.1	1.9	3.5	0.00
補習教育	-0.2	0.2	0.8	0.01

(9) 教養娯楽は93.6となり、前年に比べ1.0%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は5.3%の下落、教養娯楽サービスは0.6%の下落、教養娯楽用品は0.4%の下落となった。一方、書籍・他の印刷物は0.2%の上昇となった。

なお、教養娯楽用耐久財のうち、パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)などは上昇となった。(図22、表14)

図22 教養娯楽指数の動き

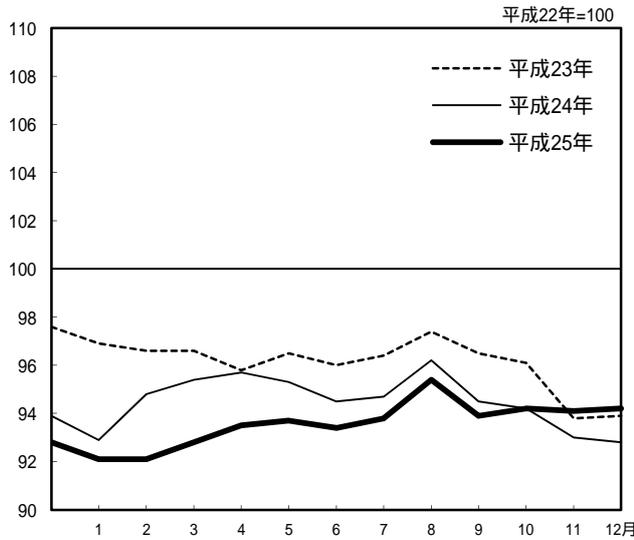


表14 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	-27.5	-8.9	-5.3	-0.06
(テレビ)	-30.9	-4.4	-8.3	-0.05
(ビデオレコーダー)	-40.0	-21.3	-10.6	-0.01
(パソコン(デスクトップ型))	-39.9	-21.5	14.9	0.01
(パソコン(ノート型))	-24.0	-16.4	2.5	0.00
(プリンタ)	1.3	-9.7	-2.7	0.00
(カメラ)	-28.0	-19.9	-6.6	0.00
教養娯楽用品	-1.7	-1.1	-0.4	-0.01
書籍・他の印刷物	0.3	0.5	0.2	0.00
教養娯楽サービス	0.8	-0.8	-0.6	-0.03
(外国バック旅行)	15.8	-3.4	1.4	0.01

(10) 諸雑費は104.8となり、前年に比べ1.2%の上昇となった。

内訳をみると、身の回り用品は5.0%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は1.7%の上昇、理美容用品は0.3%の上昇となった。なお、理美容サービス及びたばこは前年と同水準となった。

(図23、表15)

図23 諸雑費指数の動き

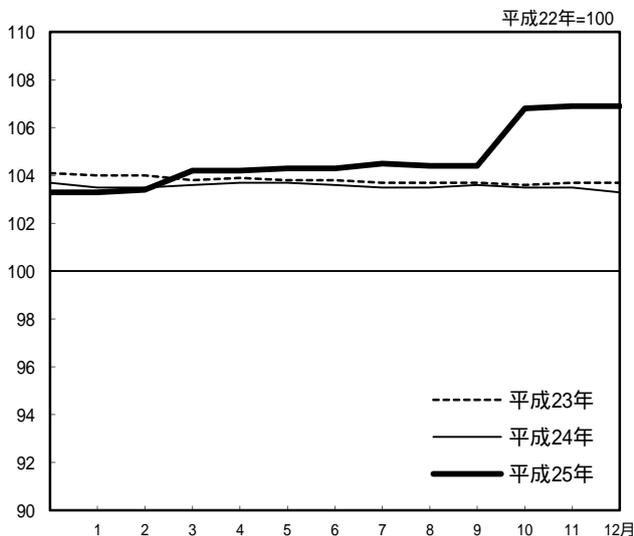


表15 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	-0.4	-0.1	0.0	0.00
理美容用品	-1.3	-1.1	0.3	0.00
身の回り用品	-0.8	0.1	5.0	0.03
(ハンドバッグ(輸入品))	-0.1	-1.1	20.5	0.03
たばこ	26.2	0.0	0.0	0.00
他の諸雑費	5.4	0.1	1.7	0.03
(傷害保険料)	8.6	0.0	2.5	0.03
(保育所保育料)	0.0	0.7	0.4	0.00

表16 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成22年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成25年 1月	99.3	99.1	97.6	100.3	99.2	108.5	89.3	96.4	98.0	101.3	98.4	92.1	103.3
	2	99.2	99.2	97.6	99.3	99.2	108.7	89.9	95.5	98.0	101.9	98.5	92.1	103.4
	3	99.4	99.5	98.0	98.8	99.2	108.6	90.2	99.1	98.0	102.2	98.5	92.8	104.2
	4	99.7	99.8	98.4	98.8	99.1	109.3	90.5	101.4	97.9	102.8	98.8	93.5	104.2
	5	99.8	100.0	98.5	98.7	99.1	111.7	90.0	101.3	98.0	102.8	98.8	93.7	104.3
	6	99.8	100.0	98.3	98.6	99.0	112.8	89.7	101.1	98.2	102.7	98.8	93.4	104.3
	7	100.0	100.1	98.3	99.1	99.0	113.6	89.6	98.7	98.1	103.2	98.8	93.8	104.5
	8	100.3	100.4	98.5	99.3	99.0	114.2	88.9	96.6	98.0	104.3	98.8	95.4	104.4
	9	100.6	100.5	98.5	100.3	99.0	115.1	89.2	102.5	97.9	103.9	98.9	93.9	104.4
	10	100.7	100.7	98.8	100.2	98.9	115.2	89.7	102.8	98.1	103.3	98.9	94.2	106.8
	11	100.8	100.7	98.7	100.4	99.0	114.9	89.8	103.0	97.8	103.2	98.9	94.1	106.9
	12	100.9	100.6	98.7	101.0	98.9	114.6	89.7	102.4	97.6	103.3	98.9	94.2	106.9
前 月 比 (%)	平成25年 1月	0.0	-0.3	-0.5	1.4	-0.1	-0.1	-0.1	-5.3	0.0	0.1	0.1	-0.7	-0.1
	2	-0.2	0.1	0.0	-1.0	0.0	0.1	0.7	-0.9	0.0	0.6	0.1	0.0	0.2
	3	0.2	0.3	0.4	-0.5	0.0	0.0	0.3	3.7	0.1	0.3	0.0	0.8	0.7
	4	0.3	0.3	0.4	-0.1	0.0	0.6	0.4	2.4	-0.1	0.5	0.3	0.7	0.1
	5	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	2.2	-0.5	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0
	6	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	1.0	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.0
	7	0.2	0.1	0.0	0.5	0.0	0.7	-0.1	-2.4	-0.1	0.6	0.0	0.5	0.2
	8	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.5	-0.8	-2.1	-0.1	1.0	0.0	1.7	-0.1
	9	0.3	0.1	0.0	1.0	0.0	0.8	0.3	6.0	-0.1	-0.4	0.1	-1.6	0.0
	10	0.1	0.2	0.3	-0.2	0.0	0.1	0.6	0.3	0.2	-0.5	0.0	0.4	2.3
	11	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.3	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.1
	12	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
前 年 同 月 比 (%)	平成25年 1月	-0.3	-0.2	-0.7	-0.7	-0.4	2.9	-5.3	0.3	-0.7	0.0	0.4	-0.8	-0.3
	2	-0.7	-0.3	-0.9	-1.8	-0.4	3.0	-3.8	-0.5	-0.5	0.9	0.4	-2.8	-0.1
	3	-0.9	-0.5	-0.8	-2.4	-0.4	2.3	-3.3	-0.2	-0.4	-0.2	0.4	-2.7	0.5
	4	-0.7	-0.4	-0.6	-1.8	-0.4	2.4	-2.9	0.0	-0.7	-0.1	0.6	-2.3	0.5
	5	-0.3	0.0	-0.4	-1.5	-0.4	4.6	-2.5	0.1	-0.8	0.5	0.5	-1.6	0.6
	6	0.2	0.4	-0.2	-0.9	-0.5	5.7	-2.4	0.2	-0.6	1.8	0.5	-1.2	0.6
	7	0.7	0.7	-0.1	0.1	-0.4	6.4	-1.9	0.8	-0.6	2.6	0.5	-0.9	1.0
	8	0.9	0.8	-0.1	0.5	-0.4	6.0	-1.7	0.8	-0.5	3.1	0.5	-0.8	0.8
	9	1.1	0.7	0.0	1.7	-0.4	5.4	-1.3	0.7	-0.7	2.5	0.7	-0.6	0.7
	10	1.1	0.9	0.3	1.4	-0.4	5.7	-0.9	0.6	-0.5	1.7	0.7	0.0	3.2
	11	1.5	1.2	0.6	1.9	-0.4	5.7	-0.2	0.6	-0.4	2.3	0.7	1.2	3.3
	12	1.6	1.3	0.7	2.2	-0.4	5.5	0.3	0.6	-0.4	2.1	0.7	1.6	3.4

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は99.9となり、前年に比べ0.6%の上昇となった。

内訳をみると、電気・都市ガス・水道は5.1%の上昇、農水畜産物は0.4%の上昇、出版物は0.4%の上昇となった。一方、工業製品は、石油製品が5.4%の上昇となったものの、耐久消費財などの他の工業製品が1.3%の下落、食料工業製品が0.5%の下落となったことなどにより、0.1%の下落となった。なお、耐久消費財は年平均では3.1%の下落となっているが、月別にみると、平成25年11月に平成4年9月以来21年2か月ぶりに上昇に転じた。(図24、図25、表17)

図24 財指数の動き

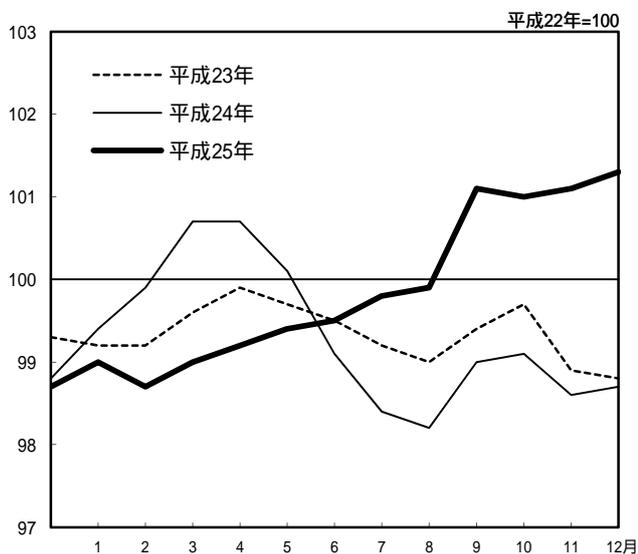
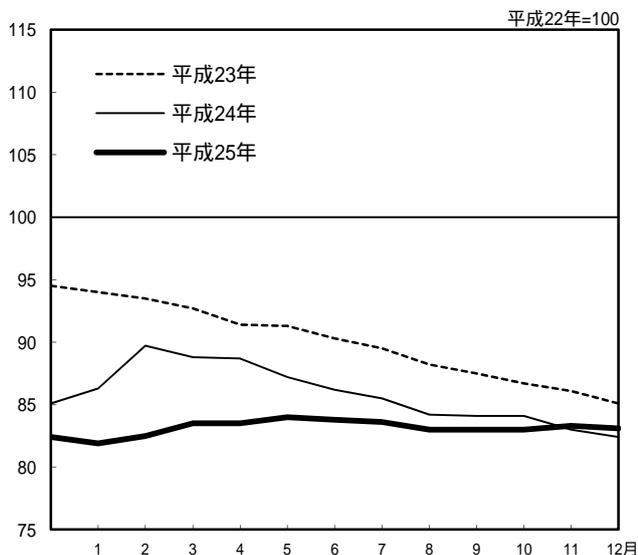


表17 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
財	%	%	%	
財	-0.7	0.0	0.6	0.29
農水畜産物	-0.9	1.0	0.4	0.03
生鮮商品	-0.5	0.0	0.2	0.01
他の農水畜産物	-4.0	8.9	2.0	0.02
工業製品	-1.1	-0.9	-0.1	-0.03
食料工業製品	-0.4	-0.4	-0.5	-0.07
繊維製品	-0.4	0.2	0.2	0.01
石油製品	9.3	1.5	5.4	0.22
他の工業製品	-4.4	-2.5	-1.3	-0.18
電気・都市ガス・水道	2.2	4.7	5.1	0.28
出版物	0.3	0.6	0.4	0.01
耐久消費財	-10.3	-4.3	-3.1	-0.18
半耐久消費財	-0.9	-0.2	0.3	0.02
非耐久消費財	1.2	0.7	1.2	0.44
生鮮食品を除く財	-0.6	-0.1	0.7	0.30

図25 耐久消費財指数の動き



石油製品は116.9となり、前年に比べ5.4%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンは5.9%の上昇、灯油は8.0%の上昇、プロパンガスは2.0%の上昇といずれも上昇となった。(図26、表18)

図26 石油製品指数の動き

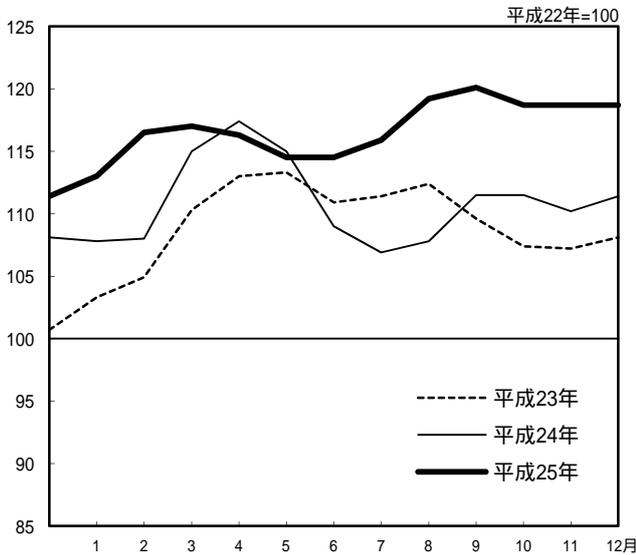


表18 石油製品の前年比の推移

石油製品	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	9.3	1.5	5.4	0.22
プロパンガス	2.9	2.4	2.0	0.02
灯油	18.4	1.9	8.0	0.05
ガソリン	9.6	1.1	5.9	0.15

(2) サービスは100.1となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

内訳をみると、公共サービスは、自動車保険料(任意)などが上昇したことにより、1.0%の上昇となった。また、一般サービスは、外食、外国パック旅行などが上昇したものの、インターネット接続料や民営家賃などが下落したことにより、0.2%の下落となった。

なお、家賃は、公共サービスである公営家賃や都市再生機構・公社家賃が上昇したものの、一般サービスである民営家賃などが下落したことにより、0.4%の下落となった。(図27、表19)

図27 サービス指数の動き

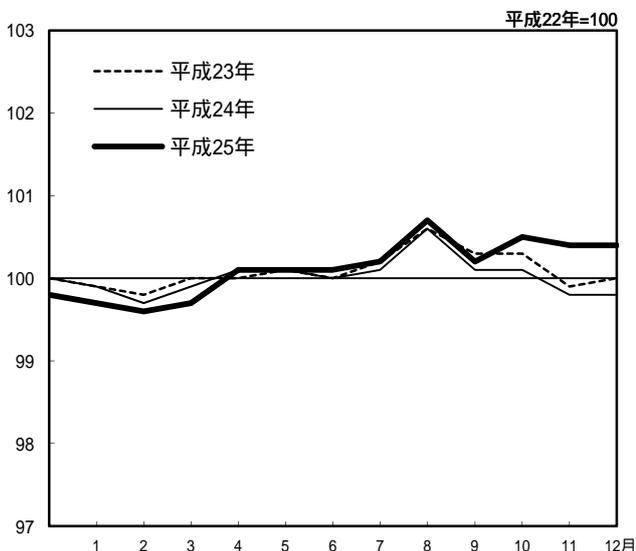


表19 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成23年	平成24年	平成25年	寄与度
	%	%	%	
サービス	0.1	-0.1	0.1	0.06
公共サービス	0.3	0.6	1.0	0.12
一般サービス	0.0	-0.3	-0.2	-0.06
外食	0.2	0.0	0.3	0.02
民営家賃	-0.4	-0.5	-0.6	-0.02
持家の帰属家賃	-0.2	-0.4	-0.4	-0.07
他のサービス	0.2	-0.2	0.0	0.01
(再掲)家賃	-0.2	-0.4	-0.4	-0.08
持家の帰属家賃を除くサービス	0.2	0.1	0.3	0.12

<別掲項目>

公共料金は105.7となり、前年に比べ2.2%の上昇となった。これは、電気代、自動車保険料(任意)などが上昇したことによる。(表20)

表20 公共料金指数

品 目	平成22年=100			
	平成24年	平成25年	前年比	寄与度
公 共 料 金	103.5	105.7	2.2	0.40
公 営 家 賃	99.5	100.5	1.0	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.6	100.8	0.2	0.00
火 災 保 険 料	100.3	99.9	-0.4	0.00
電 気 代	108.8	116.6	7.1	0.25
都 市 ガ ス 代	108.4	111.9	3.2	0.03
水 道 料	100.0	100.3	0.3	0.00
下 水 道 料	100.9	101.8	1.0	0.01
し尿処理手数料	100.4	100.7	0.3	0.00
リサイクル料金	98.0	96.6	-1.5	0.00
診 療 代	100.2	100.2	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 (J R)	99.9	99.9	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	99.9	99.9	0.0	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	99.8	99.8	0.0	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	100.0	0.0	0.00
タ ク シ ー 代	100.0	100.2	0.2	0.00
航 空 運 賃	105.3	103.5	-1.8	0.00
高 速 道 路 料 金	103.8	105.2	1.3	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	96.6	95.4	-1.2	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	112.1	123.6	10.2	0.04
自 動 車 保 険 料 (任 意)	100.3	103.9	3.6	0.06
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	99.9	99.8	-0.1	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	5.9	5.9	0.0	0.00
国 立 大 学 授 業 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	100.3	100.4	0.1	0.00
教 科 書	102.7	109.9	7.0	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	98.3	93.2	-5.2	-0.02
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	99.9	99.9	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外)	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.3	100.3	0.0	0.00
美 術 館 入 館 料	99.3	100.0	0.7	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	126.8	126.8	0.0	0.00
た ば こ (輸 入 品)	125.4	125.4	0.0	0.00
傷 害 保 険 料	108.6	111.4	2.5	0.03
保 育 所 保 育 料	100.7	101.2	0.4	0.00
介 護 料	99.1	98.8	-0.3	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	100.0	100.2	0.2	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、ハンドバッグ（輸入品）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、電気代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、ビデオカメラなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、テレビなどが上位となっている。（表21、表22）

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、自動車保険料（自賠責）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、自動車保険料（任意）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、牛どんなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、インターネット接続料などが上位となっている。（表23、表24）

表 21 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）

上 昇			下 落		
品 目		前年比 (%)	品 目		前年比 (%)
1	ハンドバッグ（輸入品）	20.5	1	ビデオカメラ	-23.5
2	さんま	18.5	2	照明器具	-18.0
3	パソコン（デスクトップ型）	14.9	3	電子レンジ	-14.1
4	はくさい	13.0	4	電気掃除機	-13.6
5	かき（果物）	12.0	5	りんごB	-12.9

注）りんごB：ふじ

表 22 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比 (%)	品 目		寄与度	前年比 (%)
1	電気代	0.25	7.1	1	テレビ	-0.05	-8.3
2	ガソリン	0.15	5.9	2	ルームエアコン	-0.02	-7.5
3	灯油	0.05	8.0	2	携帯電話機	-0.02	-3.9
4	ハンドバッグ（輸入品）	0.03	20.5	2	りんごB	-0.02	-12.9
4	都市ガス代	0.03	3.2	5	電気冷蔵庫	-0.01	-12.0

表 23 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）

上 昇			下 落		
品 目		前年比 (%)	品 目		前年比 (%)
1	自動車保険料（自賠責）	10.2	1	牛どん	-6.3
2	ハンバーガー	10.1	2	ビデオソフトレンタル料	-5.3
3	自動車保険料（任意）	3.6	3	放送受信料（NHK）	-5.2
4	傷害保険料	2.5	4	振込手数料	-3.7
5	高速自動車国道料金	1.8	5	インターネット接続料	-2.9

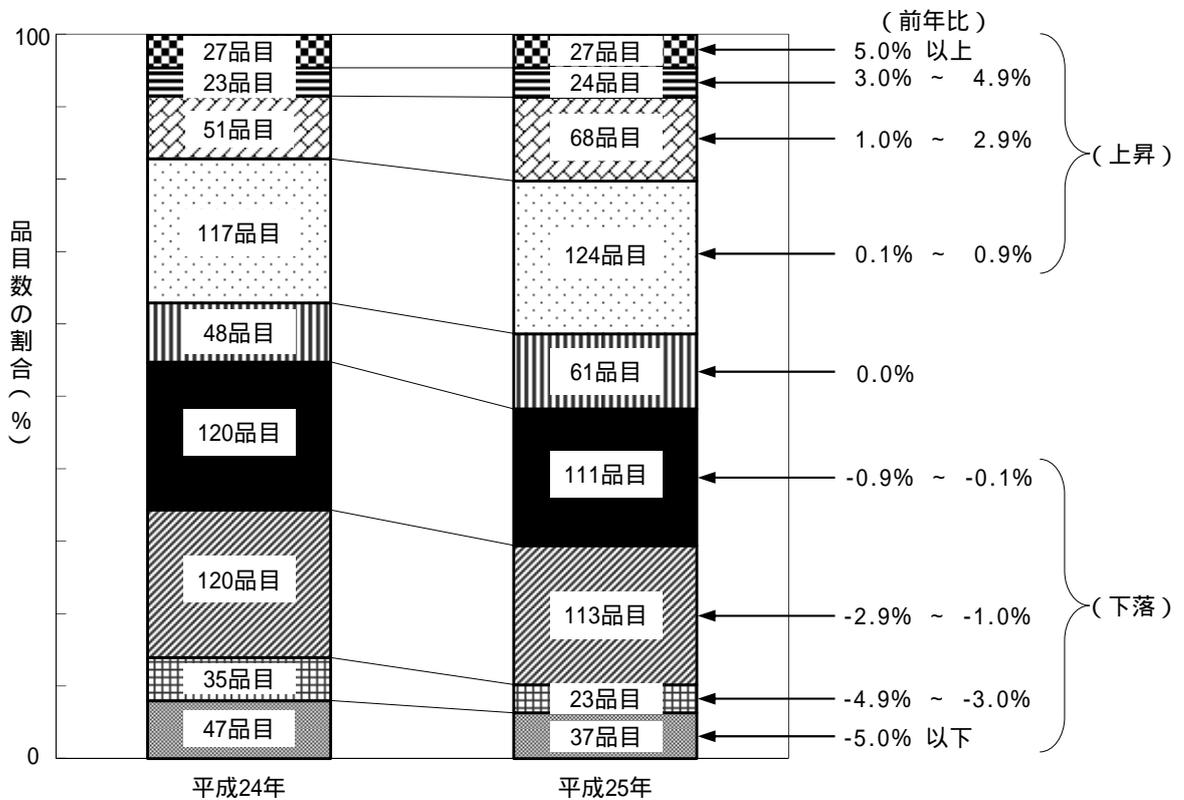
表 24 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比 (%)	品 目		寄与度	前年比 (%)
1	自動車保険料（任意）	0.06	3.6	1	インターネット接続料	-0.02	-2.9
2	自動車保険料（自賠責）	0.04	10.2	1	放送受信料（NHK）	-0.02	-5.2
3	傷害保険料	0.03	2.5	1	民営家賃	-0.02	-0.6
4	ハンバーガー	0.02	10.1	4	牛どん	-0.01	-6.3
5	外国バック旅行	0.01	1.4	4	ゴルフプレー料金	-0.01	-1.6

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、消費者物価指数を構成する588品目のうち、上昇したものは243品目（全体の41.3%）、変わらなかったものは61品目（同10.4%）、下落したものは284品目（同48.3%）となった。上昇した品目のうち0.1%～0.9%の上昇は124品目（同21.1%）、1.0%以上の上昇は119品目（同20.2%）となった。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は111品目（同18.9%）、1.0%以上の下落は173品目（同29.4%）となった。（図28）

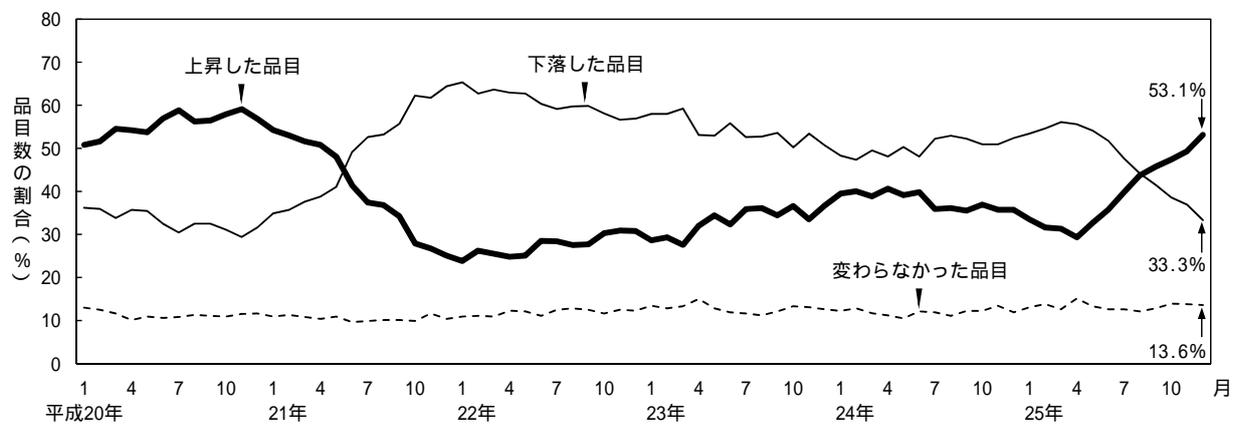
図28 品目別価格指数の前年比の分布



<コラム> 前年と比べて上昇した品目数の割合が上昇

品目別価格指数の前年同月比の動きをみると、平成20年は世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品や食料などの品目が幅広く上昇したが、21年6月以降は上昇した品目数の割合が下落した品目数の割合を下回る状態が続いた。25年5月以降は食料品やティッシュペーパーなどの日用品の値上がりを受けて上昇した品目数の割合が上昇し、9月には21年5月以来4年4か月ぶりに、上昇した品目数の割合（45.7%）が下落した品目数の割合（41.5%）を上回った。その後も上昇した品目数の割合は上昇を続け、12月には53.1%と全品目の半数を上回った。（図29）

図29 前年と比べて上昇した品目数，下落した品目数の割合の月別推移



(3) エネルギー

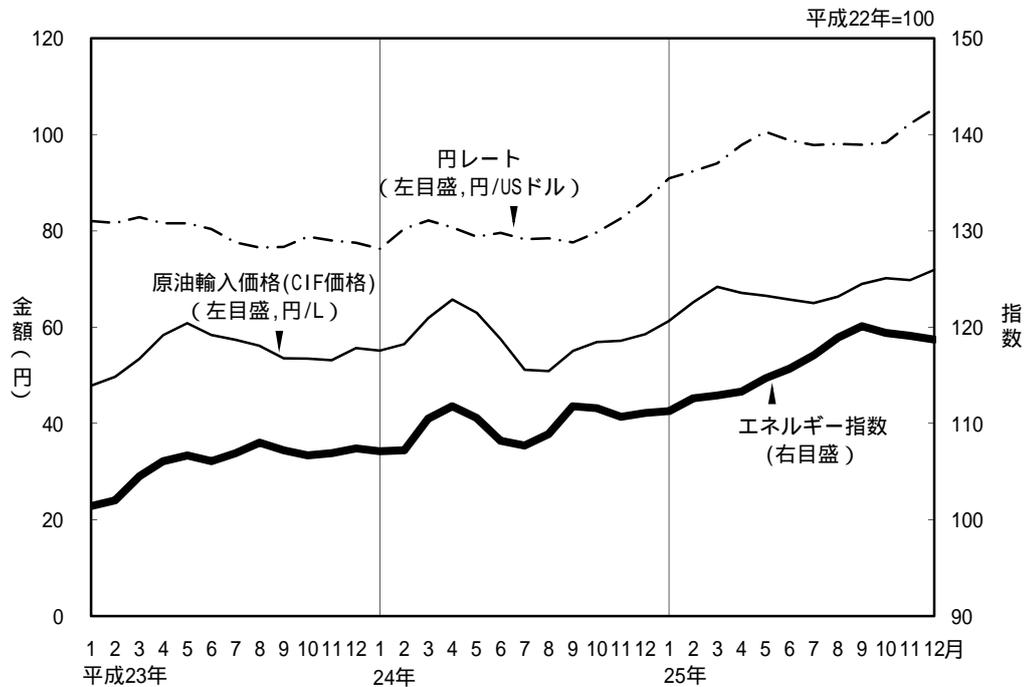
エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油輸入価格（円建て）の値上がりなどにより、電気代は7.1%の上昇、ガソリンは5.9%の上昇、灯油は8.0%の上昇、都市ガス代は3.2%の上昇、プロパンガスは2.0%の上昇といずれも上昇となった。（表25、図30）

表25 エネルギー指数

平成22年 = 100

品 目	平成24年	平成25年	前年比	寄与度
			%	
エ ネ ル ギ ー	109.8	116.2	5.8	0.49
電 気 代	108.8	116.6	7.1	0.25
都 市 ガ ス 代	108.4	111.9	3.2	0.03
プ ロ パ ン ガ ス	105.4	107.5	2.0	0.02
灯 油	120.7	130.3	8.0	0.05
ガ ソ リ ン	110.8	117.4	5.9	0.15

図30 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF価格)：財務省「貿易統計」
円レート(円/USドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、小都市B・町村で0.5%の上昇、中都市及び小都市Aで0.4%の上昇、大都市で0.2%の上昇と全ての都市階級で上昇となった。

10大費目別にみると、食料については、価格が上昇している魚介類のウエイトが大きい小都市B・町村で0.1%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい大都市及び中都市では0.2%の下落となった。交通・通信については、全ての都市階級で上昇しているが、価格が上昇している自動車等関係費のウエイトが大きい小都市B・町村で1.8%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい大都市では1.0%の上昇となった。また、光熱・水道、被服及び履物、教育及び諸雑費は全ての都市階級で上昇、住居、家具・家事用品、保健医療及び教養娯楽は全ての都市階級で下落となった。(表26)

表26 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品	食料・I補	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く	キ-を除く										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
大都市	0.2	0.3	-0.2	-0.2	-0.5	4.9	-2.2	0.3	-0.5	1.0	0.5	-0.8	1.2
中都市	0.4	0.4	-0.1	-0.2	-0.2	4.6	-2.3	0.2	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.3
小都市A	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.6	4.4	-1.8	0.4	-0.6	1.7	0.5	-0.9	1.1
小都市B・町村	0.5	0.5	-0.2	0.1	-0.2	4.7	-2.4	0.4	-0.6	1.8	0.7	-1.1	1.1

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は原則として平成17年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万人以上100万人未満の市

小都市A：人口5万人以上15万人未満の市

小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村

(2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で上昇となった。

10大費目別にみると、光熱・水道については、全ての地方で上昇しているが、電力会社において電気料金の値上げが実施された北海道、東北、関東、近畿及び九州で4%を超える上昇となっている。また、北海道では食料の上昇など、東北では住居の上昇などにより、全国と比較して総合指数の前年比が大きく上昇している。(表27)

表27 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品	食料・I補	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費
		を 除 け 総 合	キ ・ を 除 け 総 合 *										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
北 海 道	0.9	0.9	0.1	0.9	-0.3	4.6	-0.3	-0.2	0.3	1.5	0.9	-0.1	1.2
東 北 道	0.7	0.7	0.1	0.0	0.3	4.3	-2.2	0.6	-0.5	1.6	0.6	-0.9	1.2
関 東 圏	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.6	5.5	-2.1	0.6	-0.8	1.2	0.6	-0.5	1.2
北 陸 道	0.1	0.1	-0.5	0.1	-0.8	2.8	-3.1	-0.5	-0.8	1.8	0.4	-1.5	0.9
東 海 道	0.3	0.3	-0.1	-0.3	-0.3	3.3	-2.2	1.0	-0.4	1.4	0.5	-1.0	1.2
近 畿 圏	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.4	6.1	-2.1	-0.3	-0.6	1.3	0.2	-1.1	1.4
中 国 道	0.1	0.2	-0.3	-0.2	-0.1	2.2	-3.2	0.7	-0.5	1.7	0.9	-2.0	1.0
四 国 道	0.2	0.2	-0.4	0.0	-0.2	3.3	-2.5	0.0	-0.7	1.7	0.4	-1.7	0.8
九 州 道	0.3	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	4.1	-2.0	-0.2	-0.5	1.8	0.6	-1.4	1.1
沖 縄 県	0.3	0.3	-0.3	0.5	-0.3	1.9	-2.1	-0.6	0.2	1.7	0.1	-1.6	1.1

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比で見ると，39市で上昇，5市で前年と同水準，3市で下落となった。

10大費目別にみると，全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は，16市が全国平均(4.6%)を超える上昇となった。一方，全国平均で最も下落幅が大きかった家具・家事用品は，24市が全国平均(-2.2%)を超える下落となった。(表28)

表28 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品	食料・エネルギー	食	料	住	居	光	熱	道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 医	健 療	交 通	通 信	教 育	教 育	教 育	養 老	諸 費	雑 費	
		を除く 総	を除く 総																				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2										
札幌市	0.8	0.8	0.2	0.9	-0.1	4.2	0.7	-0.4	0.4	1.1	1.1	0.2	1.1										
青森市	0.3	0.2	-0.3	-0.6	-0.3	4.7	-4.2	0.6	-1.3	1.5	0.1	-0.9	1.0										
盛岡市	0.7	0.8	0.1	0.3	-0.1	4.3	-2.5	1.9	-0.1	2.3	1.3	-1.1	0.9										
仙台市	0.7	0.7	0.2	0.5	0.2	3.8	-2.6	1.3	-0.1	1.3	0.1	0.1	1.8										
秋田市	0.3	0.4	-0.3	-0.4	-0.8	4.2	-2.0	0.3	-0.4	1.5	0.1	-0.9	1.6										
山形市	0.6	0.6	-0.1	0.4	-0.1	3.9	-3.4	0.3	-0.3	1.6	0.8	-0.4	1.0										
福島市	-0.1	0.1	-0.4	-1.2	0.6	3.2	-1.9	-1.2	-0.2	1.5	0.6	-2.6	0.7										
水戸市	1.0	0.9	0.2	1.3	0.3	6.3	-3.2	-1.4	-0.3	2.2	0.9	-0.7	1.3										
宇都宮市	0.4	0.4	-0.1	-0.1	-0.4	5.1	-0.8	1.4	-1.2	0.9	0.5	-0.6	1.4										
前橋市	0.3	0.3	-0.2	-0.6	-0.2	5.4	-1.8	0.6	-0.2	1.2	0.3	-1.6	1.4										
さいたま市	0.6	0.5	0.0	0.3	-0.4	5.4	-1.3	-0.1	-0.2	1.2	0.4	-0.3	1.3										
千葉市	0.4	0.4	-0.1	-0.1	-0.7	5.7	-1.6	0.2	-0.4	1.4	0.6	-0.5	2.0										
東京都区部	0.1	0.1	-0.4	-0.3	-0.5	5.7	-2.5	-0.4	-0.6	0.5	0.2	-0.9	0.9										
横浜市	0.2	0.3	-0.2	-0.4	-0.8	5.7	-2.6	1.8	-0.8	0.6	1.0	-0.2	1.3										
新潟市	0.1	0.2	-0.4	-0.6	-0.5	3.5	-2.5	1.2	-1.1	1.7	-0.1	-1.8	1.1										
富山市	0.0	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	2.0	-1.5	-0.8	-1.1	1.2	1.3	-1.1	1.1										
金沢市	0.0	-0.1	-0.5	0.1	-1.2	2.1	-2.7	-0.4	-0.9	1.3	0.7	-1.2	0.5										
福井市	0.2	0.1	-0.5	0.4	-0.9	2.0	-2.7	-0.3	-0.4	1.8	0.1	-1.6	0.8										
甲府市	0.6	0.7	-0.1	0.1	-0.4	5.7	-1.9	-0.3	-1.1	2.1	-0.2	0.2	0.9										
長野市	0.3	0.4	0.0	-0.6	-0.2	3.1	-0.3	1.0	-1.1	1.4	0.0	-0.2	0.9										
岐阜市	0.3	0.2	-0.2	0.2	-0.4	2.5	-4.0	1.7	-0.6	1.4	0.6	-0.9	0.6										
静岡市	0.1	0.2	-0.3	0.1	-0.5	2.4	-0.9	0.7	-0.5	1.1	0.6	-1.7	1.1										
名古屋市	0.2	0.1	-0.1	-0.3	-0.5	2.4	-1.5	1.3	0.2	1.2	0.6	-1.1	1.3										
津市	0.3	0.4	0.0	-0.2	-0.2	2.4	-1.2	-0.5	-0.4	1.8	-0.2	-0.1	1.3										
大津市	0.3	0.3	0.0	-1.1	0.0	5.2	-0.7	1.0	-0.4	1.6	0.2	-1.2	1.0										
京都市	0.6	0.6	0.1	0.2	-0.3	6.2	-1.6	0.5	0.0	1.0	0.3	-0.6	2.5										
大阪市	0.2	0.4	-0.2	-0.4	-0.1	6.1	-2.3	-1.0	-0.6	0.6	0.1	-1.0	1.5										
神戸市	0.1	0.3	-0.1	-1.0	-0.1	5.7	-0.7	0.0	-0.9	1.2	0.7	-1.3	1.2										
奈良市	0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.2	6.5	-4.1	0.1	-0.6	0.7	0.2	-1.4	1.2										
和歌山市	0.5	0.6	0.0	-0.6	-0.1	6.7	-1.9	1.5	-0.2	1.6	1.5	-0.6	1.4										
鳥取市	0.2	0.3	-0.2	0.2	-0.3	2.0	-2.1	0.9	-0.6	1.4	0.6	-1.0	1.0										
松江市	0.4	0.5	0.3	-0.5	1.2	1.7	-1.7	1.4	-0.8	1.2	0.2	-0.8	0.6										
岡山市	0.2	0.2	-0.3	0.2	-0.2	2.0	-3.0	0.1	-0.8	1.4	0.1	-1.2	0.7										
広島市	-0.1	-0.1	-0.6	0.2	-0.4	2.1	-5.0	0.7	-0.3	1.2	0.4	-2.7	1.6										
山口市	0.0	0.0	-0.4	-0.5	-0.6	1.9	-3.4	1.5	-1.0	1.9	0.5	-1.8	1.0										
徳島市	-0.1	0.0	-0.3	-0.7	-1.3	3.4	-3.4	2.9	-0.8	1.0	1.9	-1.3	1.0										
高松市	0.1	0.1	-0.4	0.0	-0.3	2.9	-2.7	-1.0	-0.5	1.5	-0.5	-1.6	1.2										
松山市	0.3	0.3	-0.2	0.1	-0.1	3.4	-2.6	-1.1	-0.1	1.6	0.2	-1.4	1.5										
高知市	0.1	0.2	-0.3	-0.2	-0.5	2.6	-1.4	-1.4	-0.7	1.6	0.1	-1.2	1.5										
福岡市	0.0	0.1	-0.4	-0.5	-1.8	3.6	-0.4	1.0	-0.2	1.5	0.4	-1.5	1.2										
佐賀市	0.2	0.1	-0.5	-0.3	-0.8	4.9	-3.1	-0.6	-1.1	1.8	-0.1	-1.6	1.0										
長崎市	0.2	0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.4	-4.6	-0.7	-0.4	1.3	1.2	-1.8	1.0										
熊本市	0.0	0.0	-0.2	-1.3	-0.2	3.6	-2.5	-1.0	0.0	1.3	0.5	-0.7	1.3										
大分市	0.2	0.3	-0.2	-0.5	-0.6	4.3	-2.7	-0.6	-1.7	2.2	0.1	-0.8	1.6										
宮崎県	0.2	0.3	0.0	-0.7	-0.3	4.2	-1.0	-0.4	-0.5	1.7	0.3	-1.3	1.5										
鹿児島市	0.1	0.3	-0.5	-0.2	-0.4	4.4	-4.4	-0.7	-1.1	1.9	0.4	-1.9	1.3										
那覇市	0.4	0.4	-0.2	0.6	-0.1	1.8	-1.7	-0.2	0.2	1.4	0.1	-1.5	1.0										
川崎市	0.2	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	5.7	-5.2	2.0	-1.8	0.7	1.2	-0.1	1.2										
浜松市	-0.2	-0.2	-0.9	0.0	-2.1	2.7	-3.2	-0.8	-0.6	1.2	0.2	-1.1	1.5										
堺市	0.4	0.4	-0.4	0.1	-0.2	5.8	-3.6	-1.2	-0.4	1.3	0.1	-1.1	0.8										
北九州市	0.3	0.4	0.0	-0.7	0.2	4.1	-2.5	1.6	-0.1	1.9	0.3	-1.6	0.8										

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての年齢階級で上昇となった。

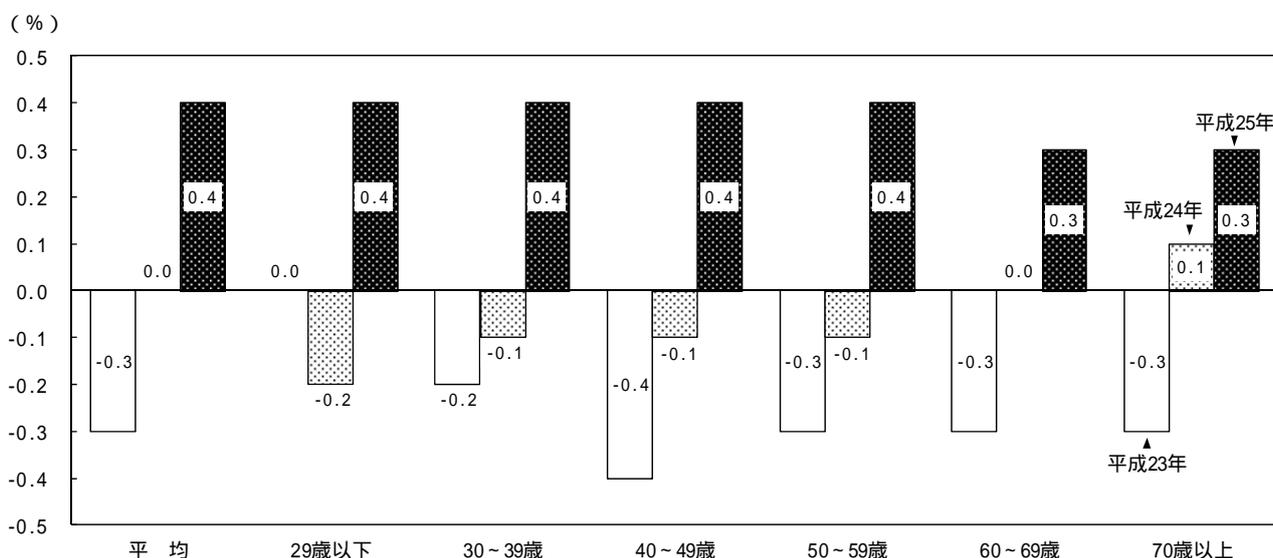
10大費目別にみると、最も年齢階級間の差が大きくなった家具・家事用品については、価格が下落している家庭用耐久財のウエイトが大きい70歳以上で2.5%の下落、ウエイトが小さい29歳以下で1.7%の下落となった。次に年齢階級間の差が大きくなった光熱・水道については、価格が上昇している灯油のウエイトが大きい60～69歳及び70歳以上で4.8%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下で4.2%の上昇となった。また、光熱・水道、交通・通信、教育及び諸雑費は全ての年齢階級で上昇、住居、家具・家事用品、保健医療及び教養娯楽は全ての年齢階級で下落となった。

(表29、図31)

表29 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.4	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
29歳以下	0.4	0.0	-0.5	4.2	-1.7	0.1	-0.6	1.3	0.7	-0.9	1.2
30～39歳	0.4	0.0	-0.5	4.4	-1.8	0.0	-0.6	1.3	0.7	-0.9	1.0
40～49歳	0.4	-0.1	-0.4	4.5	-2.1	0.2	-0.7	1.4	0.6	-0.9	1.3
50～59歳	0.4	-0.2	-0.4	4.7	-2.2	0.5	-0.6	1.3	0.4	-0.9	1.3
60～69歳	0.3	-0.2	-0.4	4.8	-2.2	0.5	-0.6	1.5	0.4	-1.0	1.3
70歳以上	0.3	-0.2	-0.4	4.8	-2.5	0.5	-0.6	1.5	0.7	-1.0	1.0

図31 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で上昇となった。(表30)

表30 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比

年間収入五分位階級	平均	第 階級				
	%	%	%	%	%	%
平成 23 年	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4
平成 24 年	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
平成 25 年	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3

注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査平成22年平均)

第 階級：～430万円，第 階級：430～563万円，第 階級：563～707万円，第 階級：707～919万円，第 階級：919万円～

(3) 世帯主60歳以上の無職世帯指数

世帯主が60歳以上の無職世帯の総合指数の動きを前年比で見ると、0.3%の上昇となった。

10大費目別にみると、光熱・水道は4.8%の上昇、交通・通信は1.6%の上昇などとなった。一方、家具・家事用品は2.4%の下落、教養娯楽は1.0%の下落などとなった。(表31)

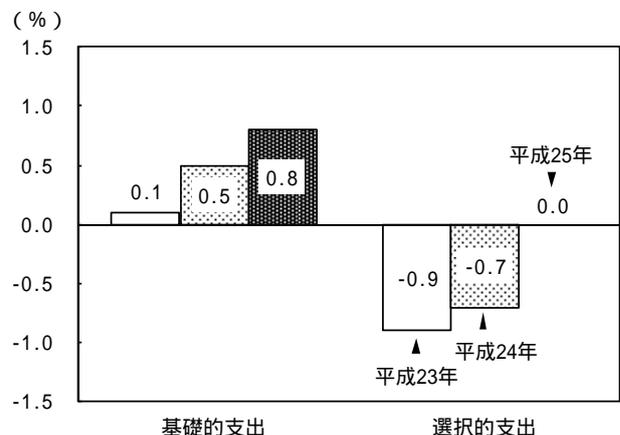
表31 世帯主60歳以上の無職世帯の10大費目別の前年比

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
うち世帯主60歳以上の無職世帯	0.4	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	0.3	-0.2	-0.4	4.8	-2.4	0.5	-0.6	1.6	0.4	-1.0	1.0

(4) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比で見ると、電気代などが含まれる基礎的支出項目は0.8%の上昇、傷害保険料、ハンドバッグ(輸入品)などが含まれる選択的支出項目は前年と同水準となった。前年と比べると、基礎的支出項目で上昇幅が拡大し、選択的支出項目で下落幅が縮小した。(図32)

図32 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比

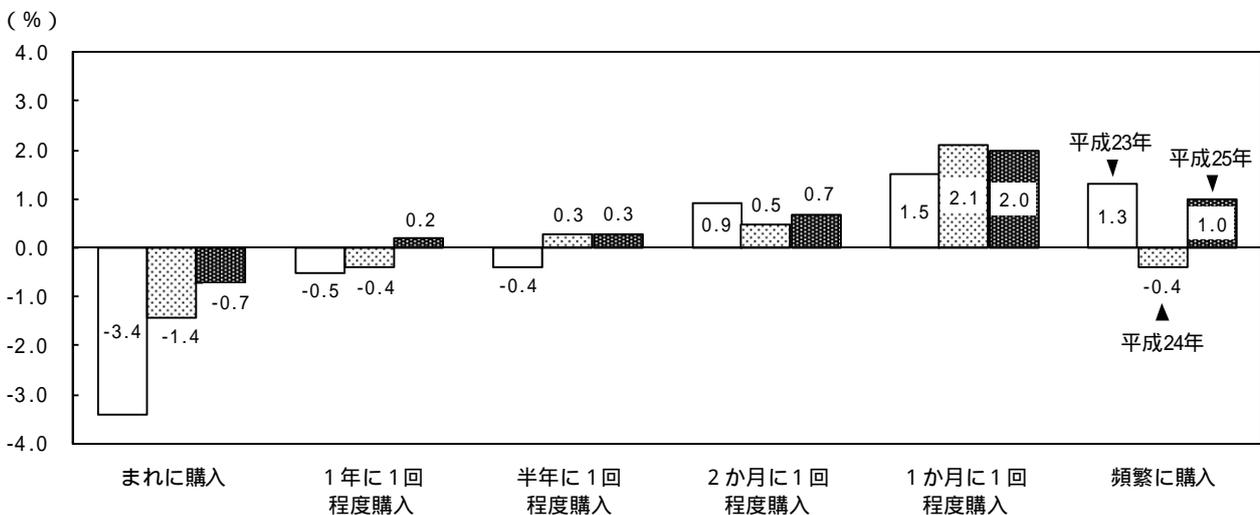


注) 基礎的支出項目，選択的支出項目の定義は31ページを参照

(5) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると，電気代などが含まれる「1か月に1回程度購入（9.0～15.0回未満）」が2.0%の上昇，ガソリンなどが含まれる「頻繁に購入（15回以上）」が1.0%の上昇，灯油などが含まれる「2か月に1回程度購入（4.5～9.0回未満）」が0.7%の上昇，自動車保険料（任意）などが含まれる「半年に1回程度購入（1.5～4.5回未満）」が0.3%の上昇，傷害保険料などが含まれる「1年に1回程度購入（0.5～1.5回未満）」が0.2%の上昇となった。一方，テレビなどが含まれる「まれに購入（0.5回未満）」は0.7%の下落となった。（図33）

図33 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は，消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが，世帯の収入や世帯主の年齢，職業などの世帯の属性や，頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により，個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため，基本分類指数や財・サービス分類指数のほか，世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し，分析に供している。

世帯属性別指数は，世帯の収入や世帯主の年齢，職業などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては，価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格を全ての世帯属性区分に共通に用い，ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため，世帯属性別に計算された指数の差は，結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差，すなわち，世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは，付録4（532，533ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は，日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため，各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ（値が1以上のものが選択的支出項目，1未満のものが基礎的支出項目）に基づいて区分し，作成している。各品目についての，基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については，付録1（503～525ページ）に示すとおりである。

なお，統計表は436～463ページに掲載している。

<コラム> 食料品や日用品では幅広く上昇の動き

購入頻度が高い品目の品目別価格指数について、ここでは平成24年12月を基準として推移を見てみる。平成25年にはマヨネーズやティシュペーパーなどで値上げがあったほか、魚介缶詰など一部の品目では容量を減らすことによる実質値上げの動きも見られたことなどから、食料品や日用品では幅広く上昇した。(図34～図38)

図34 穀類

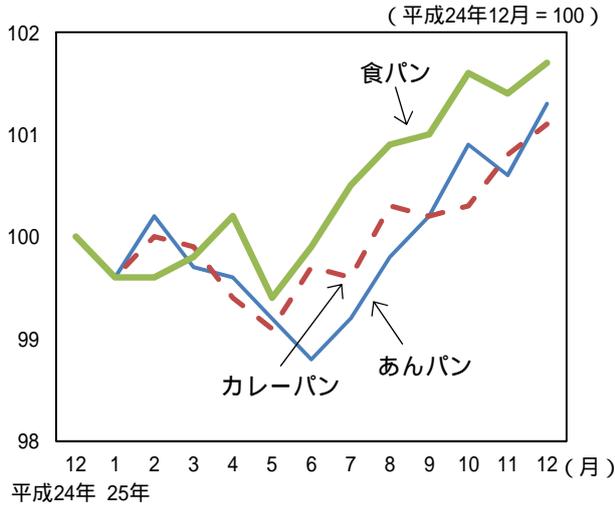


図35 魚介類

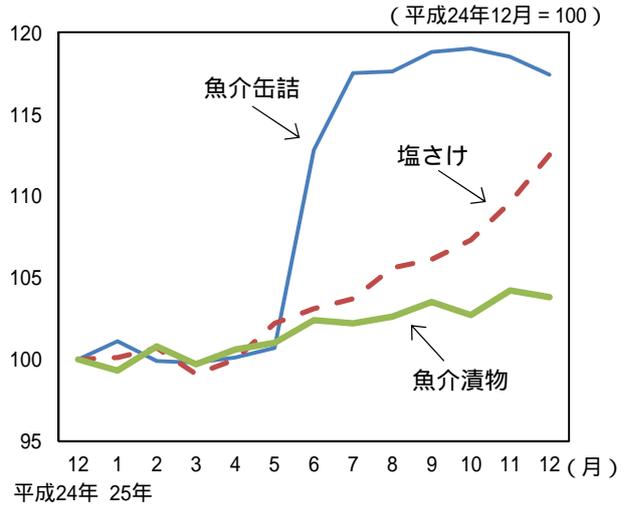


図36 肉類

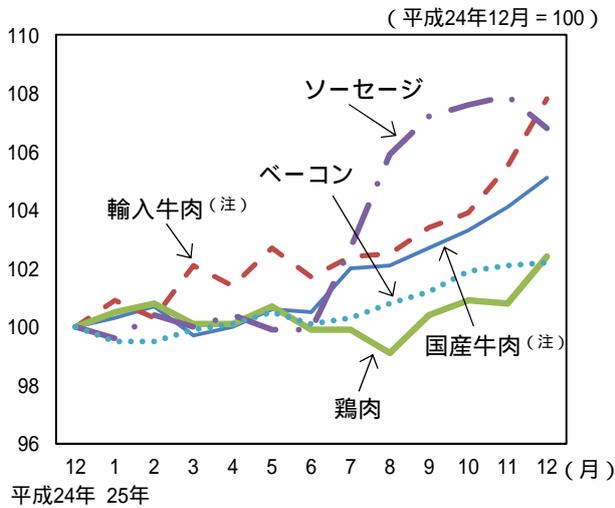


図37 乳卵類・油脂・調味料

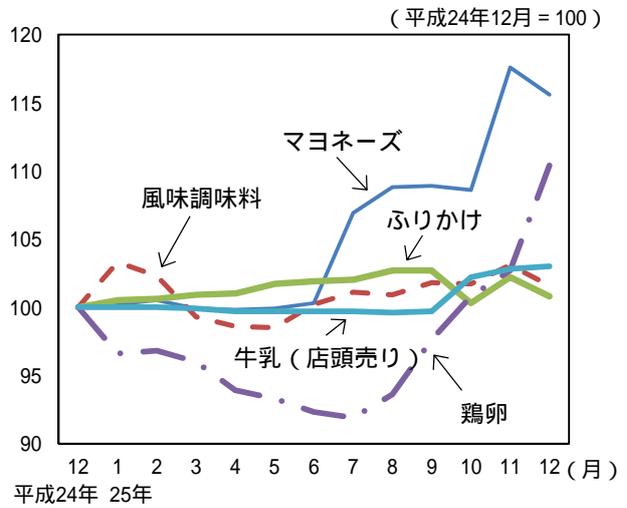
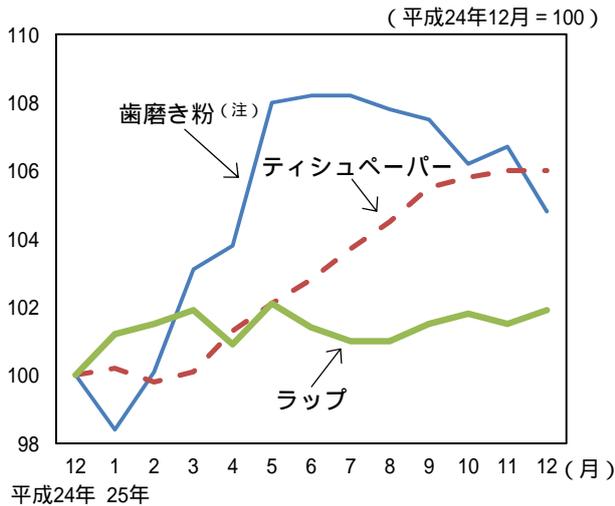


図38 日用品



(備考) 図34～図38は、公表値より平成24年12月を基準として作成

(注) 国産牛肉：牛肉A，輸入牛肉：牛肉B，歯磨き粉：歯磨き

(参考1) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き

(1) ラスパイレス連鎖基準方式による総合指数は平成22年を100として99.9となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数(以下「公式指数」という。)の100.0に比べ0.1ポイント下回った。なお、公式指数との差(0.1ポイント)は、24年(0.1ポイント)と同水準となった。

また、前年比は0.3%の上昇となり、公式指数(0.4%)に比べ上昇幅が0.1ポイント小さくなった。

(2) 内訳をみると、家具・家事用品は88.9となり、公式指数(89.7)に比べ0.8ポイント下回った。これは、基準時点を前年とした連環指数を算出する際、連鎖時点で指数の下落の大きかった家庭用耐久財の品目指数を100に戻した後、その後も前年比が下落したことによる影響が大きい。なお、公式指数との差(0.8ポイント)は、平成24年(0.2ポイント)に比べ拡大した。

一方、教養娯楽は93.7となり、公式指数(93.6)に比べ0.1ポイント上回った。これは、連鎖時点で指数の下落の大きかったパソコン(デスクトップ型)やパソコン(ノート型)などの品目指数を100に戻した後、これらの品目の前年比が上昇に転じたことによる影響が大きい。なお、平成24年は公式指数を0.3ポイント下回っていたが、25年は0.1ポイント上回った。(表)

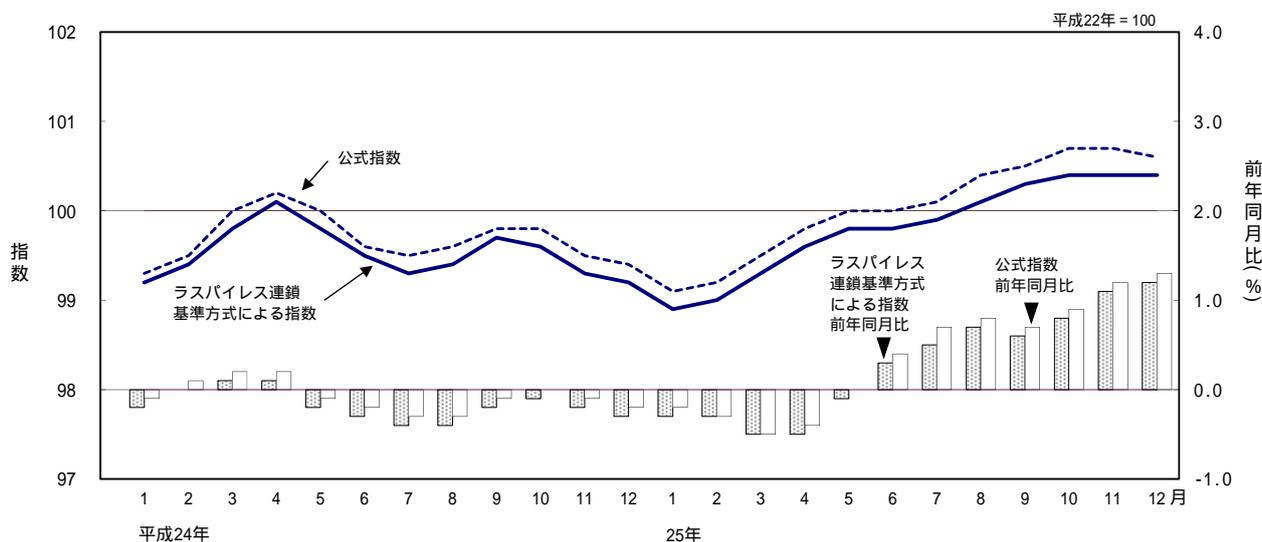
表 10 大費目別ラスパイレス連鎖基準方式による指数

	平成22年 = 100												
	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
ラスパイレス連鎖基準方式による指数	99.9	99.9	98.2	99.5	99.1	112.2	88.9	99.9	97.9	102.8	98.7	93.7	104.7
公式指数	100.0	100.1	98.3	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8
差	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.8	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

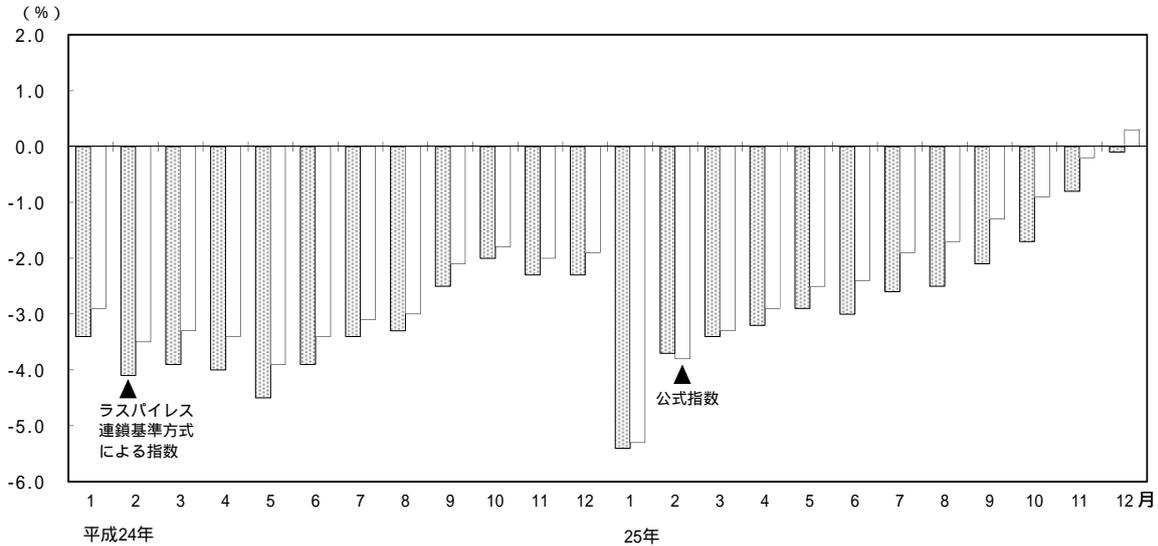
(3) ラスパイレス連鎖基準方式による生鮮食品を除く総合指数について、前年同月比を月別にみると、2月、3月及び7月を除く各月で公式指数に比べ0.1ポイント下回った。(図1)

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖基準方式による指数と前年同月比の動き



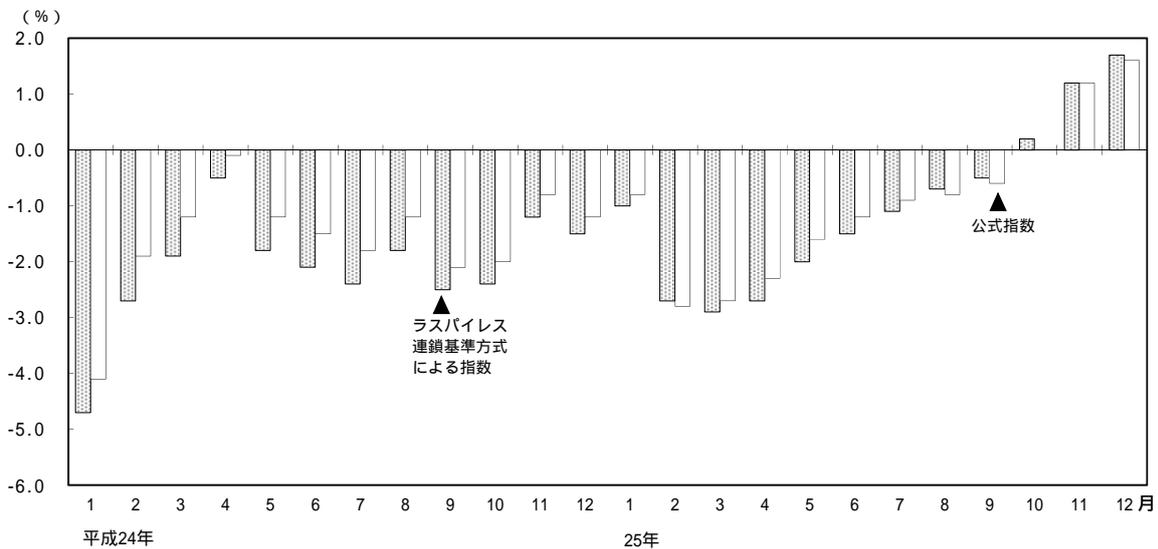
(4) 家具・家事用品について、前年同月比を月別にみると、ラスパイレス連鎖基準方式による指数は、2月を除く各月で公式指数に比べ0.1～0.8ポイント下回った。(図2)

図2 家具・家事用品のラスパイレス連鎖基準方式による指数の前年同月比の動き



(5) 教養娯楽について、前年同月比を月別にみると、ラスパイレス連鎖基準方式による指数は、3月から7月で公式指数に比べ0.2～0.4ポイント下回ったが、その後、8月から10月及び12月は公式指数に比べ0.1～0.2ポイント上回った。(図3)

図3 教養娯楽のラスパイレス連鎖基準方式による指数の前年同月比の動き



(参考指数)「ラスパイレス連鎖基準方式による指数」及び「中間年バスケット方式による指数」について
 消費者物価指数では、ウエイト(消費構造)を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖基準方式による指数」を参考指数として公表している。このうち、月別指数は、異なる年のデータ間の連鎖を12月の指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を除く系列のみ作成している。また、年平均指数は、異なる年のデータ間の連鎖を年平均指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を含む系列も作成している。このように、月別指数と年平均指数では別々の時点で連鎖を行っているため、両指数の間に整合性はない。
 また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット方式による指数」も参考指数として公表している。
 なお、統計表は464～471ページに掲載している。

(参考2) 平成24年平均消費者物価地域差指数の概況

都道府県庁所在市別の物価水準

平成24年平均消費者物価地域差指数(51市^注)平均=100)の総合指数(持家の帰属家賃を除く)を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の106.7で、次いで東京都区部が106.0、さいたま市が102.9、神戸市及び長崎市が共に102.3などとなっている。

一方、最も低いのは、前橋市の96.9で、次いで秋田市、奈良市及び宮崎市がいずれも97.3、福岡市が97.4などとなっている。

なお、横浜市は前橋市に比べ10.1%高くなっている。(図)

注) 51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

統計表は478ページに掲載している。また、消費者物価地域差指数の概要については、499ページに掲載している。

図 都道府県庁所在市別平成24年平均消費者物価地域差指数

51市平均 = 100

